

令和 2 年 度

主 要 施 策 の 成 果 報 告 書

令和 3 年 9 月 7 日提出

みやき町長 岡 毅

目 次

《一般会計》

議会事務局	1
監査委員事務局	3
総務課	4
企画調整課	6
財政課	10
税務課	17
秘書公室	20
女子サッカー推進室	21
国土調査室	22
保健課	23
住民窓口課	24
環境福祉課	27
健康増進課	37
子ども未来課	40
風の子・かぜのこ保育園	42
地域包括支援センター	43
建設課	48

まちづくり課	50
産業課	55
地域協力課	57
農業委員会	59
学校教育課	60
社会教育課	62

《特別会計》

国民健康保険特別会計	64
下水道事業特別会計	72
住宅用地取得造成事業特別会計	77
後期高齢者医療特別会計	78
ふるさと寄附金基金特別会計	80

【議会事務局】

(1) 活性化方策

① 開かれた議会

- 議会だよりの発行 1, 107千円(年4回発行)
- 議会中継の実施 1, 251千円(議会中継委託料 937千円・中継機器保守委託料 314千円)
- タブレットによるペーパーレス会議 1, 478千円(議員タブレット使用料 1,090千円・会議システム使用料 388千円)

② 定例会・臨時会の開催日数、会期日数等

区 分		会 期 日 数			傍聴人	
		本会議等日数	休会日数	計		
定例会	1回	3月	8	4	13	0
	2回	6月	6	3	9	10
	3回	9月	6	4	10	12
	4回	12月	5	4	9	19
	計			25	15	41
臨時会		6回	6	0	6	7
計			31	15	47	48

区分	全員協議会	議会運営委員会	総務文教常任委員会	産業建設委員会	民生福祉常任委員会	議会広報編集委員会	ふるさと寄附金事業特別委員会	定住対策特別委員会	メディカルコミュニティ事業特別委員会
開催日数	16	10	11	11	9	10	3	3	7

③ 定例会・臨時会の提出者別付議事件・議決状況

・町長提出

区 分	種 類						審 議 結 果					
	条例	予算	決算	他	専決	計	可決	修正	否決	未了	継続	計
定例会	12	28	16	50		106	98				8	106
臨時会	4	8		3	3	18	18					18
計	16	36	16	53	3	124	116				8	124

・議員提出

区 分	種 類					審 議 結 果						
	条例	意見書	決議	規則他	計	可決	修正	否決	撤回	未了	継続	計
定例会		4		9	13	13						13
臨時会		1			1	1						1
計		5		9	14	14						14

(2) 議員研修 新型コロナウイルス感染拡大防止のため全委員会研修を自粛

【監査委員事務局】

(1) 監査体制 監査委員は、識見を有する者1名と議員のうちから選任された者1名の2名で、定期あるいは随時に町の行財政に係る監査を行うほか、財政援助団体等の監査、毎月の出納検査、年1回の決算審査を行っている。

(2) 監査実施内容

区 分	対 象	監査等の期間	監査等の日数
例月現金出納検査	出納室	4月～3月(毎月1回)	24
定期監査(兼)行政監査	全部局	11月～2月	20
随時監査(公共施設)	関係課	5月	2
決算審査	全部局	7月～8月	12
基金運用状況審査	出納室	8月	1
財政健全化判断比率審査	財政課	8月	1
財政援助団体等監査	補助金1000 万以上団体	10月	3

【総務課 庶務・人事担当】

◎地区有線放送施設整備事業 決算額 294千円
町の広報活動等を推進するため、地区の有線放送設備の新設や修理に要した経費に対し、予算の範囲において補助を交付した。
(申請地区3地区)

◎職員研修の実施 決算額 679千円
住民のニーズに対応するとともに職員の能力開発・研鑽に資するため、職員研修の推進を図った。(研修者数延べ401人)

【総務課 選挙・防災担当】

◎一般管理費 決算額 29,967千円
防犯施設の整備として、防犯灯56基の新設・改修を行い、防犯カメラ5基を通学路に設置した。
また、安全安心まちづくり町民会議への委託事業として青色回転灯を装着したパトロール車3台で町内の巡視活動を行った。

◎交通安全対策費 決算額 17,547千円
コロナ禍の中、可能な範囲で交通安全運動、交通安全指導員・交通安全協会による街頭指導等を行い、住民の交通安全意識の高揚を図った。
施設・設備関係では、ガードレール12ヶ所、カーブミラー47基、標識4ヶ所、白線の塗装等30ヶ所の整備を行い、破損や老朽化した施設・設備については、町内全域で調査を実施し、カーブミラー17基の補修を行ったほか、サンビック1基の交換を行った。
また、チャイルドシート貸与事業により町民に貸与するチャイルドシートについて、老朽化により安全性が懸念されることから全30台の更新を行った。

◎選挙費 決算額 6, 354千円

6月、9月、12月及び3月に選挙人名簿定時登録を行った。また、令和3年4月4日執行の町長選挙・町議会議員補欠選挙の告示や事前準備を行った。

◎消防費 決算額 464, 546千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、夏季訓練や出初式といった消防団行事を中止したが、感染対策を施し実施した火災予防週間の巡回や年末警戒等を通じて、火災予防の意識向上や団員の資質向上に努めた。

消防施設として、消火栓については、東尾地区2基、中津隈東地区1基、西大島地区1基、西分地区1基及び新町地区1基の計6基を新設整備し、老朽化した消火栓7基の改修と補給弁から消火栓への切り替えを1基行った。

防災面では、防災行政無線の保守点検、戸別受信機移設業務等を行ったほか、避難行動要支援者等に防災情報を伝達する機器としてマゴコロボタン400台の購入を行った。

○常備消防費 防災航空隊負担金、消防事務組合負担金 362, 627千円

○非常備消防費 消防団員報酬（団員条例定数552人・団員数549人）等 47, 316千円

○消防施設費 消防施設の維持管理費、消火栓の設置工事等 24, 146千円

○防災費 防災行政無線設備整備維持管理費、マゴコロボタン購入費等 30, 457千円

【企画調整課】

◎文書広報費

○広報事業

決算額 4,395千円

広報紙「広報みやき」、ホームページ等の広報媒体を通じ、役場からのお知らせ、国・県等からのお知らせ、まちの話題等の情報を町民（閲覧者）にお伝えする。

令和2年度広報紙年間発行部数：120,000部

◎企画費

○四季彩の丘みやき交流拠点整備事業

決算額 17,968千円

町内及び周辺エリアの交流拠点として四季彩の丘みやきで、婚活・子育てを中心とした情報発信・イベントを実施すると共に、施設環境の維持管理を行う。

令和2年度実施イベント：子育て応援イベント（ママカフェ、子育て広場）、体験教室、婚活お見合い・交流会等

○持丸古民家運用管理事業

決算額 7,978千円

平成27年12月に持ち主より寄付いただいた古民家を、地域コミュニティ・農業体験・六次産業化等の拠点として利活用する。また、栽培・生育から収穫まで、多世代において楽しめる「交流・観光・学習農園」として、敷地北側農地で持丸観光農園を整備・運営する。

令和2年度開館日数：168日 来館者数：1,344人（うち町外者：145人）

主な利用目的：百歳体操、傾聴ボランティア、ひとり親家庭交流会、ヨガ教室、幼稚園お泊り会等

○地域資源振興事業

決算額 922千円

名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝」として登録し、地域財産の保全・環境整備・啓発活動を行う町民の自主的な活動に対し、補助金を交付。町民の緑や自然、歴史的景観の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により、保護・整備・啓蒙を推進する。

名木・景勝保全整備事業補助金：922千円（5件）

○地方創生事業 決算額 1, 864千円

みやき町の地方創生事業として位置付けられた各種事業を展開し、まち・ひと・しごと創生法の主旨に則ったまちづくりを推進する。

地方創生事業スポーツ政策PR委託料：600千円

企業版ふるさと納税支援コンサルティング利用料：1, 100千円

○メディカルコミュニティセンター事業 決算額 13, 926千円

官民連携による予防医療及びチーム医療の推進を図り、すべての人の心と体が健康で元気に暮らせるまちを構築することを目的とし、その拠点として「市村清記念メディカルコミュニティセンター」を建設する。

施設建築工事関連補償費：13, 255千円

○市村記念蓮公園（仮称）整備事業 決算額 10, 645千円

市原区出身で日本を代表する経営者の一人である市村清氏の偉業を称え、氏の幼少の頃より関わりの深い現在の千栗土居公園を複数年計画で整備する。

整備内容：園内蓮池の視点場設置及び東屋改修工事

○さが未来アシスト事業 決算額 1, 899千円

地域活性化及び地域づくりを推進するため、みやき町の自然、人等の地域資源を活かした自発的な地域づくり活動を支援する。

皿山地区地域活性化事業：999千円（白石焼と皿山地区窯元通りの活性化推進事業）

六次産業化事業補助金：900千円（姫方地区ブルーベリー六次産業化事業）

○特別定額給付金事業

決算額 2,592,186千円

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月20日閣議決定）」により、感染拡大に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金（1人当たり10万円給付）を交付する。

特別定額給付金支給額：2,573,400千円（給付率99.9%）

◎情報管理費

○地域情報化事業

決算額 132,604千円

基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努める。

システム改修業務：3,012千円

基幹系システムクラウド利用料：66,341千円

情報系システムクラウド利用料：15,569千円

情報系端末賃借料：12,331千円

◎指定統計調査費

○指定統計調査

決算額 9,689千円

行政上の基礎資料を得ることを目的とし、指定統計調査を実施する。

学校基本調査：5千円

経済センサス調査：70千円

工業統計調査：98千円

農林業センサス：24千円

国勢調査：9,483千円

◎商工総務費

○商工事業

決算額 45,649千円

消費者生活被害の救済や被害予防及び相談体制の充実、町内商工業の振興、新事業創出促進・地域商工振興・雇用促進を目的とした各種事業を展開する。

消費者生活相談事業：1,350千円（相談件数：327件【うち新規相談件数72件】）

創業支援補助金：1,648千円（5件）

キャッシュレス決済普及事業費補助金：394千円

中小企業小口資金融資事業：20,436千円

マイナポイント事業：394千円

商工会補助金：13,720千円

◎観光費

○観光事業

決算額 41,069千円

町内にある観光資源の掘り起こしや観光ツアーの実施、観光スポットの整備などにより観光振興を促進する。またホームページなどを活用し情報発信にも努め、みやき町の魅力を高めることを目的として実施する。

山田地区イベント実施事業：1,999千円

みやき町北部地域観光地整備事業：35,146千円

観光協会補助金：1,200千円

【財政課】

○令和2年度地方財政状況調査（普通会計ベース）決算状況

（単位：千円、％）

収入の状況	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)－(B)	対前年度 伸率
地方税	2,763,178	2,754,255	8,923	0.3
地方譲与税	92,457	91,591	866	0.9
各種交付金	602,233	468,070	134,163	28.7
うち地方消費税交付金	520,603	423,408	97,195	23.0
地方特例交付金	31,822	59,615	▲ 27,793	▲ 46.6
地方交付税	3,944,622	3,794,053	150,569	4.0
使用料・手数料	291,005	290,043	962	0.3
国庫支出金	4,577,313	1,503,594	3,073,719	204.4
県支出金	965,116	999,726	▲ 34,610	▲ 3.5
繰入金	3,911,070	3,696,678	214,392	5.8
繰越金	601,022	2,454,617	▲ 1,853,595	▲ 75.5
地方債	1,015,122	894,451	120,671	13.5
うち臨時財政対策債	303,434	275,051	28,383	10.3
その他の収入	2,851,645	577,326	2,274,319	393.9
合計	21,646,605	17,584,019	4,062,586	23.1

【特徴】 普通交付税の合併算定替による特例期間が令和元年度にて終了となり、一本算定となった初年度である令和2年度の歳入決算額は、前年度から4,062,586千円、23.1%上回る21,646,605千円となった。増となった主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫支出金の増、ふるさと寄附金の増などが挙げられる。

なお、合併特例債償還財源として、財政計画に沿って減債基金からの繰入れを行った。

【増の要因】 国庫支出金のうち特別定額給付金事業費補助金(2,592,332千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(392,082千円)、地方交付税のうち普通交付税(171,443千円)、各種交付金のうち地方消費税交付金(97,195千円)、その他の収入のうちふるさと寄附金(2,257,956千円)等が増となった。

【減の要因】 県支出金のうち産地パワーアップ事業費補助金(▲106,106千円)、地方特例交付金(▲27,793千円)、繰越金(▲1,853,595千円)等が減となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

性質別歳出の状況	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A)-(B)	対前年度 伸率
義務的経費	6,175,285	5,984,407	190,878	3.2
人件費	2,085,986	2,045,692	40,294	2.0
うち職員給	1,259,713	1,298,705	▲ 38,992	▲ 3.0
うち基本給	848,193	843,944	4,249	0.5
うちその他手当	411,520	428,657	▲ 17,137	▲ 4.0
うち退職金	159,157	208,249	▲ 49,092	▲ 23.6
扶助費	2,421,040	2,262,450	158,590	7.0
公債費	1,668,259	1,676,265	▲ 8,006	▲ 0.5
投資的経費	2,023,173	3,279,854	▲ 1,256,681	▲ 38.3
普通建設事業費	1,984,751	3,259,574	▲ 1,274,823	▲ 39.1
うち補助事業費	494,685	768,985	▲ 274,300	▲ 35.7
うち単独事業費	1,490,066	2,472,517	▲ 982,451	▲ 39.7
その他の経費	12,126,352	7,718,736	4,407,616	57.1
うち物件費	2,899,959	1,707,467	1,192,492	69.8
うち補助費等	4,157,415	1,566,801	2,590,614	165.3
うち積立金	3,277,702	2,646,628	631,074	23.8
うち貸付金	25,000	17,000	8,000	47.1
うち繰出金	1,661,317	1,653,998	7,319	0.4
合計	20,324,810	16,982,997	3,341,813	19.7

【特徴】 歳出総額は、20,324,810千円で、前年度から3,341,813千円、19.7%の増となった。主な増の要因としては、新型コロナウイルス感染症対応事業に係る補助費等の増、令和元年6月より指定対象外となっていたふるさと寄附金事業が令和2年7月から再開となったことに伴う物件費及び積立金の増などが挙げられる。

【扶助費】 扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金(22,903千円)、その他障害介護給付費(52,532千円)、障害児給付費(25,367千円)、新型コロナウイルス感染症対応に係る子育て世帯への臨時特別給付金(34,280千円)等の増により、全体で158,590千円の増となった。

【投資的経費】 投資的経費は、B&G海洋センター施設改修事業(273,478千円)、保育所整備事業用地購入費(95,695千円)等が増となった一方でまちづくり道路整備事業(▲630,579千円)、道路水路整備交付金事業(▲381,359千円)、PFI戸建て定住促進住宅【No.2】事業(▲185,781千円)等の減により、全体で1,256,681千円の減となった。

【物件費】 物件費は、ふるさと寄附金事業の再開に伴い、ふるさと寄附金謝礼(372,950千円)、ふるさと寄附金インターネットサイト等利用料(188,050千円)、ふるさと寄附金事業役務費(273,689千円)等の増により、全体で1,192,492千円の増となった。

【補助費等】 補助費は、新型コロナウイルス感染症対応に係る特別定額給付金(2,573,400千円)等の増により、全体で2,590,614千円の増となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

○決算の指標

項目	財政力指数	経常収支比率	()は一本算定による指数 ※令和2年度より一本算定のみ			経常一般財源等
			うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
令和元年度	0.43	94.3%	25.8%	12.5%	22.3%	7,266,409千円
		(94.8)	(25.9)	(12.5)	(22.4)	
令和2年度	0.43	92.7%	24.9%	12.7%	21.5%	7,547,381千円

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.7%、対前年度比1.6ポイント減となった。

歳入における経常一般財源等は、子ども・子育て支援臨時交付金（▲34,810千円）、自動車取得税交付金（▲11,477千円）等が減少したものの、地方消費税交付金（97,195千円）、普通交付税（171,443千円）、法人事業税交付金（9,545千円）、臨時財政対策債（28,383千円）等の増加により、対前年度で280,972千円増の7,547,381千円となった。

一方、歳出充当でも維持補修費（▲37,688千円）等は減少したものの、物件費（35,018千円）、補助費等（50,533千円）、扶助費（22,685千円）等の増加により、経常一般財源等充当経費全体で前年度比143,792千円の増となった。

合併特例措置の段階的縮減が令和元年度をもって終了し、令和2年度より一本算定となったため、合併特例債の償還に備え計画的に積立ててきた減債基金の繰入を継続し、また、硬直化した事業の廃止・縮減等の見直しが必要と考えられる。

項目	実質収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	基金現在高	地方債現在高
令和元年度	7.4%	14.9%	10.9%	—	12,978,438千円	16,169,393千円
令和2年度	10.5%	15.8%	10.0%	—	12,388,634千円	15,578,642千円

項目	標準財政規模	市町村税徴収率	合併特例措置	備考
令和元年度	7,241,085千円	99.3%	38,297千円	<ul style="list-style-type: none"> 普通会計ベースによる指標。 (一般会計、グリーンパーク特会、ふるさと特会) 基金現在高は、財調、減債、その他特定目的基金のみ
令和2年度	7,505,394千円	99.0%	—	

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

1. 目的 地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障4経費（制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費）及びその他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています（根拠法令：消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項）。以上の趣旨を踏まえ、令和2年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。

2. 事業内容 【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 283,264千円
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,350,669千円

区 分	事 業 名	全 体 事業費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国・県	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税	一般財源	
社会保障4経費 その他の社会保障 施策に要する 経費	社会福祉	社会福祉費	48,419	4,453	0	1,572	7,658	34,736
		老人福祉費	226,767	1,067	0	225,700	0	0
		障害者福祉費	945,102	674,213	0	45,093	40,782	185,014
		子ども・子育て事業費	1,761,822	1,185,660	0	278,950	53,681	243,531
		小 計	2,982,110	1,865,393	0	551,315	102,121	463,281
	社会保険	国民健康保険事業費	275,819	110,582	0	13,120	27,475	124,642
		介護保険事業費	351,910	0	0	0	63,560	288,350
		後期高齢者医療事業費	490,526	64,502	0	0	76,946	349,078
		国民年金事業費	0	0	0	0	0	0
		小 計	1,118,255	175,084	0	13,120	167,981	762,070
	保健衛生	保健衛生総務費	71,157	95	0	5,078	11,917	54,067
		予防費	126,054	4,324	0	119,067	481	2,182
		母子衛生費	47,748	9,094	0	37,591	192	871
		保健衛生施設費	5,345	0	0	2,179	572	2,594
		小 計	250,304	13,513	0	163,915	13,162	59,714
	合 計	4,350,669	2,053,990	0	728,350	283,264	1,285,065	

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況

1. 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的として交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について、令和2年度一般会計決算における実施状況を報告します。

2. 事業内容 【歳入】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 393,395千円
 【歳出】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 389,190千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		国庫支出金	その他	
感染防止物資事業（マスク・消毒液等）	5,142	5,116	26	0
避難所運営用物品購入事業	11,328	11,272	56	0
災害時救助用装備品購入事業	3,125	3,109	16	0
公共施設における新型コロナウイルス感染防止対策事業	4,670	4,647	23	0
町内集会所等避難所における新型コロナウイルス感染防止対策事業	1,815	1,806	9	0
庁舎等窓口における新型コロナウイルス感染防止対策事業	4,792	4,768	24	0
町内事業所等における新型コロナウイルス感染防止対策事業	10,930	10,876	54	0
学校給食費上乗せ補助事業	37,974	37,785	189	0
事業持続化支援給付金	14,627	14,554	73	0
応援クーポン券事業	80,315	79,915	400	0
飲食店テイクアウト支援事業補助金	8,328	8,287	41	0
観光客誘致・地域活性化事業	700	696	4	0
応援クーポン券追加事業	31,691	31,533	158	0
売上減少事業所経営支援給付金事業	2,431	2,419	12	0
小売販売事業者及び専業農家支援簡易販売所（コンテナ市）運営事業	3,867	3,848	19	0
新型コロナウイルス感染症対応事業事務費	8,917	8,873	44	0

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		国庫支出金	その他	
地区説明資料配布事業	18	18	0	0
手作り布マスク購入事業	600	597	3	0
新生活様式でのステイホーム時の読み聞かせ用図書購入のための図書カード配布事業	1,570	1,562	8	0
子育て臨時支援金事業	8,456	8,414	42	0
ひとり親世帯臨時支援金事業	10,415	10,363	52	0
和紙マスク備蓄事業	3,696	3,678	18	0
新型コロナウイルス感染症等予防備品購入事業	985	980	5	0
鳥栖市休日救急医療センター発熱外来運営事業	531	528	3	0
妊婦感染防止対策事業	482	480	2	0
子供のインフルエンザ費用助成事業	4,847	4,823	24	0
非接触体温検知機設置事業	436	434	2	0
集団健診感染拡大予防対策事業	5,657	5,629	28	0
町内事業所感染防止対策事業	8,847	8,803	44	0
敬老祝い金支給事業	246	245	1	0
いきいき百歳体操感染予防対策事業	869	865	4	0
フレイル進行予防事業	344	342	2	0
介護事業所におけるスマホを活用したリモート面会支援事業	1,132	1,126	6	0
みやき町ふれあいサロン感染防止対策支援委託事業	250	249	1	0
通学支援バス感染予防事業	484	482	2	0
雇用調整助成金申請等支援補助金	200	199	1	0
(畜産・花き・青果) 農業者持続化支援給付金	5,600	5,572	28	0
災害時簡易トイレ配布事業	2,073	2,063	10	0
教育施設における新型コロナウイルス感染防止対策事業	9,298	9,252	46	0

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		国庫支出金	その他	
感染防止物資配布事業	12,112	12,051	61	0
教育施設における新型コロナウイルス感染防止対策事業	7,326	7,290	36	0
GIGAスクール構想における学習用端末整備事業	50,581	50,329	252	0
公共図書館図書消毒機購入事業	4,536	4,513	23	0
図書館パワーアップ事業	10,000	9,950	50	0
公共施設感染防止設備改良事業	6,658	6,625	33	0
社会体育屋内施設送風機購入事業	289	288	1	0
合計	389,190	387,254	1,936	0

【税務課】

◎町税の状況

町税収入の確保については、適宜適正な納税の推進に努めているところではありますが、その方法としては金融機関での口座振替、納税義務者との協議による月極め納税方法の採用などにより、町税収入の確保を図り、滞納税の発生をできるだけ少なくするよう努めた。

滞納税の減少対策としては、前述の諸対策のほか、督促状の送付、納税相談の実施、電話催告、臨戸徴収の実施等を行うほか、預金、給与等の差押による徴収を実施した結果、令和2年度の町税の徴収状況は下表のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分		H30			R元			R2			
町民税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
個人	現年課税分	987,589,939	979,326,879	99.16	994,229,426	985,905,566	99.16	1,040,418,671	1,028,544,982	98.86	
	滞納繰越分	25,948,022	11,531,982	44.44	22,092,410	9,750,303	44.13	20,006,522	10,151,114	50.74	
	計	1,013,537,961	990,858,861	97.76	1,016,321,836	995,655,869	97.97	1,060,425,193	1,038,696,096	97.95	
法人	現年	均等割	55,991,700	55,711,700	99.50	56,393,200	56,123,016	99.52	53,797,500	53,502,500	99.45
		法人税割	95,408,700	94,816,900	99.38	80,522,300	80,515,300	99.99	60,083,300	59,991,200	99.85
		計	151,400,400	150,528,600	99.42	136,915,500	136,638,316	99.80	113,880,800	113,493,700	99.66
	滞納繰越分	1,021,786	525,100	51.39	1,318,486	900,900	68.33	519,470	156,900	30.20	
	計	152,422,186	151,053,700	99.10	138,233,986	137,539,216	99.50	114,400,270	113,650,600	99.34	
固定資産税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
固定資産税	現年課税分	1,225,440,600	1,214,665,160	99.12	1,308,974,200	1,299,156,773	99.25	1,298,057,000	1,282,333,029	98.79	
	滞納繰越分	47,389,834	20,376,778	43.00	34,701,103	16,966,667	48.89	27,118,063	12,936,499	47.70	
	計	1,272,830,434	1,235,041,938	97.03	1,343,675,303	1,316,123,440	97.95	1,325,175,063	1,295,269,528	97.74	
	国有資産交付金	1,005,400	1,005,400	100.00	1,005,400	1,005,400	100.00	1,005,400	1,005,400	100.00	
合計		1,273,835,834	1,236,047,338	97.03	1,344,680,703	1,317,128,840	97.95	1,326,180,463	1,296,274,928	97.74	
軽自動車税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
軽自動車税	現年課税分	90,060,000	88,700,775	98.49	92,468,300	91,169,900	98.60	95,883,000	94,903,200	98.98	
	滞納繰越分	3,830,536	1,222,340	31.91	3,677,321	1,212,027	32.96	3,368,294	997,855	29.62	
	計	93,890,536	89,923,115	95.77	96,145,621	92,381,927	96.09	99,251,294	95,901,055	96.62	
	環境性能割				650,500	650,500	100.00	2,820,600	2,820,600	100.00	
合計		93,890,536	89,923,115	95.77	96,796,121	93,032,427	96.11	102,071,894	98,721,655	96.72	
町たばこ税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
町たばこ税		206,933,154	206,933,154	100.00	210,898,313	210,898,313	100.00	215,835,010	215,835,010	100.00	
一般会計		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	
総計	現年課税分	2,662,429,493	2,641,159,968	99.20	2,745,141,639	2,725,424,768	99.28	2,767,900,481	2,738,935,921	98.95	
	滞納繰越分	78,190,178	33,656,200	43.04	61,789,320	28,829,897	46.66	51,012,349	24,242,368	47.52	
	総合計	2,740,619,671	2,674,816,168	97.60	2,806,930,959	2,754,254,665	98.12	2,818,912,830	2,763,178,289	98.02	

令和2年度 不納欠損年度別税目一覧

年度	住民税			固定資産税	軽自動車税	国保税普徴	合計
	普徴	特徴	法人				
H18	28,890	0	0	0	0	0	28,890
H19	50,000	0	0	11,900	0	395,800	
H20	326,500	0	0	0	0	586,300	
H21	158,000	0	0	0	7,200	0	
H23	0	0	0	0	0	55,959	
H24	0	0	0	0	343	77,088	
H25	0	0	0	0	4,000	25,800	
H26	0	0	0	0	4,000	34,800	38,800
H27	0	45,200	0	68,800	127,000	346,400	587,400
H28	0	0	0	0	0	169,900	169,900
H29	0	0	0	0	0	46,500	46,500
H30	0	266,481	0	0	0	0	266,481
H31	0	83,500	31,884	0	0	0	115,384
合計	563,390	395,181	31,884	80,700	142,543	1,738,547	2,952,245

令和2年度 不納欠損事由（地方税法第15条の7及び第18条の消滅時効）

欠損事由	住民税（普徴）		住民税（特徴）		法人住民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
A：生活困窮	82,500	4	45,200	1			77,700	15	79,200	14	182,900	24	467,500	58
B：無財産													0	0
C：所在不明							3,000	1			729,600	20	732,600	21
D：事業不振													0	0
E1：執行停止1号	267,000	5	349,981	19	31,884	1					419,520	82	1,068,385	107
E2：執行停止2号	213,890	8							12,200	3	382,527	49	608,617	60
E3：執行停止3号									51,143	14	24,000	3	75,143	17
合計	563,390	17	395,181	20	31,884	1	80,700	16	142,543	31	1,738,547	178	2,952,245	263

令和2年度

《歳入》

◎町税以外の収入

(単位：円)

区 分	決 算 額
地方揮発油譲与税	22,864,000
自動車重量譲与税	66,527,000
森林環境譲与税	3,066,000
利子割交付金	2,492,000
配当割交付金	6,419,000
株式等譲渡所得割交付金	7,306,000
法人事業税交付金	9,545,000
地方消費税交付金	520,603,000
ゴルフ場利用税交付金	17,313,237
自動車取得税交付金（環境性能割交付金）	6,732,786
地方特例交付金	31,822,000
徴税手数料	2,182,900
徴税费県委託金	39,863,051
延滞金	1,094,986
雑入	1,200
計	737,832,160

《歳出》

◎固定資産管理支援システム業務

決算額 12,562,000

固定資産支援システム導入により、地番図、家屋図、航空写真画像データ、土地マスター情報等の電子媒体による管理

【秘書公室】

◎行政管理費

決算額 4,205千円

町長交際費、特別旅費等、行政施策推進のための経費として支出。令和2年度は主として、官民連携事業の推進を図った。新型コロナウイルスの影響により、前年よりも会議の開催、出席の数が少なかったため、町長交際費の内、会費について前年度比較で減少している。

令和2年度町長交際費内訳

	弔意	御祝	賛助	会費	その他	計
件数	13	1	0	2	3	19
金額(円)	149,500	3,850	0	6,295	45,164	204,809

◎男女共同参画事業費

決算額 225千円

みやき町男女共同参画計画に基づき、基本目標のひとつである「男女の豊かな暮らしを育む環境づくり」の一環として、子育て支援や少子化対策への寄与を目的に「ふれあいコンサート」をみやき町芸術文化活動事業協会へ委託。平成26年度から町内の幼稚園・保育園・小学校・中学校で実施を続けている。

令和2年度は町内幼稚園等5園へ『ラポール・ムジカ・デュオ』を招聘し、バイオリン・ピアノによる演奏会を実施した。

【女子サッカー推進室】

◎女子サッカー推進費

決算額 1,500千円

スポーツ政策ディレクターとして委託料を支出。

みやきなでしこクラブをはじめ、健幸長寿のまちづくり促進のために、元なでしこジャパンの海堀あゆみ氏をスポーツ政策ディレクターとして委嘱し、スポーツ政策に関する事業を行った。

【国土調査室】

◎土木費

○国土調査事業

決算額 8,080千円

国土調査事業は、綾部・山田地区の一部を国土調査法第20条による登記と香田地区の一部0.26km²(26ha)の地籍調査を実施した。

【保健課】

◎PET検査費用助成事業

決算額 480千円

- ・PET検査(陽電子放射断層撮影)費用の一部助成を行うことにより、町民のがんの早期発見と早期治療の促進及び健康維持、増進を図った。

【32,000円/人】

コース名	費用額	受診者数	助成額	計
シンプルコース	95,700円	5人	32,000円	160,000円
基本健診コース	117,700円	6人		192,000円
精密健診コース	161,700円	3人		96,000円
三大疾病コース	214,500円	0人		0円
ゴールドコース	228,800円	1人		32,000円
合計		15人		480,000円

【住民窓口課】

◎戸籍事務

○戸籍総合システム保守委託 決算額 2,474千円

戸籍総合システム改修委託 決算額 1,496千円

戸籍総合システム導入による事業効果として、戸籍、除籍謄抄本の発行時間の短縮、戸籍記載に要する時間の短縮による発行日数の短縮、戸籍の文字の統一化により誤字の仕様がなくなり住民サービスの向上につながっている。システム改修については、マイナンバー制度導入に関して戸籍法の一部改正に基づく所要の措置を講ずるためである。

○処理事件数

・戸籍届出事件数 768件 ・新戸籍編成数 184件 ・戸籍全部消除 244件

○戸籍届出事件数

(単位：件)

出生	婚姻	離婚	死亡	養子縁組	養子離縁	転籍	訂正	その他	計
197	69	39	304	10	5	62	10	72	768

○戸籍・除籍等の謄抄本交付件数及び手数料

決算額 5,216千円

・交付件数 9,221件

(他公用交付 4,288件)

◎コンビニ交付事業

決算額 3,302千円

コンビニ交付サービスは、住民が個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等の店舗内に設置されている端末から、現在戸籍・附票、住民票、印鑑証明の取得が可能となり住民サービスの向上につながっている。

◎住民基本台帳事務

世帯数と人口調査

(単位：世帯、人 R3.3.31現在)

世帯数	男	女	計
10,203	12,356	13,404	25,760

◎住民票記載、消除数調べ

(単位：人)

記 載				消 除			
転入者数	出生者数	その他	計	転出者数	死亡者数	その他	計
1,038	196	13	1,247	804	310	9	1,123

◎住民票関係事務処理状況 (世帯)

(単位：件)

転入届	転居届	転出届	世帯主変更届	住民票職権記載等
689	265	626	226	229

○諸証明手数料

決算額 6,123千円

- ・住民票 10,900件 (他公用交付540件)
- ・印鑑登録再発行 367件
- ・印鑑証明書 6,763件 (他公用交付29件)
- ・その他諸証明 535件 (他公用交付52件)

◎中長期在留者登録者数

(単位：人)

国名	男	女	計	国名	男	女	計
韓国	2	3	5	ベトナム	48	39	87
中国	12	52	64	インドネシア	3	1	4
米国	1	0	1	ミャンマー	4	10	14
フィリピン	1	21	22	ネパール	4	7	11
タイ	3	0	3	スリランカ	2	0	2
英国	1	0	1				
ラオス	1	0	1	計	82	133	215

○中長期在留者住居地届出等事務委託金

決算額 276千円

◎通知カード・個人番号カード関連事務

決算額 11,526千円

○個人番号制度は社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。住民基本台帳に記載されているすべての人に対して、個人番号が付番されることにより本人確認が容易かつ確実に行われ、行政手続きが簡素化され住民サービスの向上が見込まれる。

○申請者数と交付枚数 (R 3 . 3 . 3 1 現在)

申請者数	交付枚数
7,827	6,259

◎旅券発給事務事業【北茂安総合窓口課取扱い】

決算額 117千円

町民の利便のため、海外渡航に必要な旅券（パスポート）の申請受理及び交付を行った。

- ・旅券の申請受理件数 41件
- ・旅券の交付件数 48件

◎その他

- 人口動態調査事務
- 警察署からの照会事務
- 身分証明書作成事務
- 住民基本台帳ネットワーク事務

【環境福祉課 環境衛生担当】

- ◆環境衛生業務については、狂犬病予防事業、上水道供給事業、葬祭事業、害虫駆除事業、公害対策事業、廃棄物の処理及び清掃に関する事業、リサイクル推進事業、し尿処理事業などを実施。
環境保全に努め、衛生的で快適な生活環境の維持を目指した。

◎環境衛生関係業務

環境美化の推進・啓発を目的として住民参加型の清掃活動を行っているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により中止した。

○県内一斉「ふるさと美化活動」 (例年6月実施)

○ふるさとクリーンアップ作戦 (例年9月実施)

◎狂犬病予防事業

決算額 275千円

狂犬病の予防を目的として、狂犬病予防集合注射を3校区毎に実施しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により中止した。

畜犬登録 1,128頭 (新規登録:87頭) 狂犬病予防接種済届出 637頭

◎上水道供給事業

決算額 1,951千円

○佐賀東部水道企業団負担金 負担金額 657千円

○配水管布設整備費補助金事業 補助金額 1,294千円

地域住民の良質で安全な飲料水の確保、公衆衛生、生活環境の改善及び上水道普及率の向上を図ることを目的として地下水飲用者が公道内に新たに上水道配水管を布設する経費に対して補助を行う。

※事業期間：平成28年1月～令和6年3月末

◎害虫駆除事業

決算額 236千円

○スズメバチ等駆除補助事業 補助金額 206千円

スズメバチ等の危険な蜂を専門業者に依頼して駆除した場合、駆除費の1/2以内で補助する他、防護服の無料貸出を実施することにより、安全・安心な住環境の実現に寄与した。

補助金交付件数 28件 防護服貸出件数 9件

○害虫駆除委託事業 事業費 11千円

町の施設等において、職員での対応が不可能な事案について、蜂の駆除を委託する。

駆除委託件数 1件（町有地：オオスズメバチの営巣）

◎葬祭事業

決算額 28,432千円

○三養基西部葬祭組合負担金 負担金額 28,432千円

火葬実績 構成町：みやき町302体、上峰町97体 構成外：84体

○改葬許可事業 許可件数：25件

◎公害対策事業

決算額 6,044千円

○廃棄物の不法投棄防止事業 事業費 4,670千円

町内の地区毎に1名の廃棄物指導監視員を委嘱し、資源物や粗大ごみの排出方法を指導する他、地区を巡回時に発見した不法投棄物について町に報告。職員により回収・処分を実施したが、処理困難物や処理方法が決まっている物については業者に委託することで処理を行った。また、国・県管理の道路や河川については管理者へ連絡し、回収・処理をお願いした。

○あき地等の環境保全事業

事業費 18千円

区長や住民からの、雑草の生い茂ったあき地に対する相談に対し、土地の管理者等を調査し、「あき地等の環境保全に関する条例」に基づき通知を発送した。

発送件数 51件

山林などの高木等に対する相談については、区長と連名でお願い文書を送付。

発送件数 39件

田畑については農業委員会を通じ、農地の適正管理の指導をお願いした。

依頼件数 12件

○水質、大気、土壌汚染対策事業

事業費 704千円

・河川水質検査業務委託

町内河川12箇所について、年2回の水質検査を実施。概ね例年とおりの結果であった。

・地球温暖化防止対策事業

温室効果ガスの削減に向け全庁あげて取り組んだ結果、平成23年度を基準年として12.76%（31年度実績）

減少した。また、各庁舎、こすもす館、南花園にグリーンカーテンを設置し、地球温暖化防止について啓発を図った。

・佐賀県「ストップ温暖化」県民運動推進会議

負担金額 42千円

○悪臭、騒音、振動防止事業

事業費 652千円

・特定悪臭物質測定分析業務

測定分析が必要となる案件は発生しなかった。

・悪臭、騒音、振動等苦情対応業務

対応件数 53件

様々な苦情に対処し、住民の安全・安心な生活環境の維持に寄与した。

・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金事業

交付金額 503千円

TNRを実施する団体等の代表者に猫の不妊去勢手術費用の補助を行った。

補助対象：オス 18頭、メス 14頭

◎廃棄物の処理及び清掃に関する事業

決算額 455,083千円

○ごみ処理事業

家庭から排出されるごみを委託業者により収集・運搬し、鳥栖・三養基西部環境施設組合にて適正に処理するほか、ごみステーションの平準化と、鳥獣被害によるごみの散乱を防止するために、希望する地区に対しダストボックスを供与し、環境美化の推進を図り、生活環境の保全に努めた。

・一般廃棄物収集運搬業務委託	委託金額総計	115,641千円
中原校区 (株)大島産業	委託金額	30,954千円
北茂安校区 (有)フジショウ	委託金額	54,101千円
三根校区 (株)大島産業	委託金額	30,008千円
臨時粗大ごみ収集運搬委託	実績金額 (単価実績)	578千円
可燃ごみ 4,147 t	不燃ごみ 75 t	粗大ごみ 44 t
		資源ごみ 216 t
・鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	負担金額	269,248千円
・佐賀県東部環境施設組合負担金	負担金額	48,819千円
・ダストボックス購入費	購入金額	2,830千円
平成19年度から希望地区に対しダストボックスを供与。		令和2年度設置基数 37基
・環境美化活動奨励費補助金	交付金額	2,344千円
ごみの集積場所において、ごみ等の散乱防止、排出抑制、立ち番などの活動を自発的に行っている地区に対して奨励金を交付し、環境美化を推進した。		
令和2年度 交付対象世帯	9,766世帯	

○ごみ減量対策事業

住民1人あたりごみ排出量を削減するため、ごみ分別の啓発を行った。

・生ごみ処理器購入費補助金 補助金額 151千円

生ごみ処理器の購入費に対し補助金を交付し、家庭から出る生ごみの減量化を図った。

補助件数 密封発酵容器：2件 コンポスト化容器：5件 電動生ごみ処理器：9件

◎リサイクル推進事業

決算額 5,148千円

○資源回収推進奨励費補助金事業 補助金額 788千円

一般廃棄物の分別を徹底し、資源ごみの再利用の促進とごみの減量化を図るため、自主的に資源回収活動を実施する団体に対して奨励金を交付した。

登録団体数：28団体 回収量：103,407kg

○リサイクルコーナー、リサイクルデー事業

中原庁舎、三根庁舎においては、平日の月・水・金の8時30分から15時までリサイクルコーナーを実施。

平成30年度からはみやき町庁舎においても、平日の火・木の8時30分から15時までリサイクルコーナーを実施し、週を通していずれかの庁舎でリサイクルが可能となった。

その他、北茂安保健センター駐車場において、毎月第3日曜の8時30分から10時30分までリサイクルデーを実施。資源物の分別を徹底し、資源物の回収率向上を図った。

◎食品衛生に関する事業

決算額 90千円

○鳥栖食品衛生協議会補助金 補助金額 90千円

◎し尿処理事業

決算額 124,359千円

○三神地区環境事務組合負担金 負担金額 115,148千円

町内のし尿及び浄化槽汚泥を、町許可業者である(有)第一環境整備事業所が収集し、三神地区公共下水道並びに環境事務組合の施設(三神地区汚泥再生処理センター)へ運搬し、処理を委託。

浄化槽への切り替えにより、し尿処理量は減少している。

し尿及び浄化槽汚泥処理量 16,747,010kℓ

○し尿手数料公費負担金 負担金額 9,211千円

し尿の処理手数料の値上げ分について公費で負担し、住民の負担軽減を図った。

【環境福祉課 福祉担当】

◆福祉業務においては、障がいのある人等の要援護者に対する福祉の充実を計り、生活の安定による地域福祉社会の構築を図っている。

少子・高齢化・核家族化の進展に加え、近年の社会経済情勢の変化に伴う困窮者の救済や、DV及び虐待事例も含めた障がい者（児）支援・生活保護の相談など、社会環境に合った福祉施策の対応が必要になってきている。

障害者福祉については、平成29年度に作成した、第5期障害福祉計画に基づき福祉施策を行った。

住民の多様化するニーズによりきめ細かく対応できるよう、福祉サービスの質の向上に努め、町民が安心して生活できる地域社会を築いていくために主なものとして、次の福祉サービスを実施した。

◎ボランティアセンター管理事業

決算額 1, 135 千円

- ・旧板部保育所をボランティア団体等が活用できるようにボランティアセンターとして整備し、平成26年4月より供用開始しており、その維持管理を行った。

◎民生委員児童委員協議会事業

決算額 10, 655 千円

- ・中原校区 20人、北茂安校区 27人、三根校区 20人

◎社会福祉団体補助等事業

決算額 37, 512 千円

- ・社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図るため「みやき町社会福祉協議会」、「遺族会」及び「ボランティア連絡協議会」へ活動補助金を支給した。

◎重度心身障害者医療助成事業

決算額 54, 395 千円

- ・対象者数 566人、申請件数 13, 571件

◎自立支援給付（補装具）

決算額 5,763千円

- ・身体障がい者（児）の方の障がいを補い、より日常生活や社会生活を容易にするため補装具給付や修理を行った。
（件数 50件）

◎障害者医療

決算額 44,614千円

○更生医療

- ・障がい者の更生（障がいを除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。）に必要な医療の助成を行った。人工関節置換術、心臓手術、人工透析等（件数 1,816件）

○育成医療

- ・障がい児の更生（障がいを除去、軽減することで職業能力を増進したり日常生活を容易にする。）に必要な医療の助成を行った。人工関節置換術、心臓手術、人工透析等（件数 8件）

○療養介護医療

- ・医療と介護の両方が必要な重度障害者が利用する病院への入所に係る医療費を給付した。（件数 144件）

◎障害福祉サービス給付事業

決算額 663,719千円

- ・決定者数 288人、延利用者数 5,865人

◎障害児通所等給付事業

決算額 142,412千円

- ・決定者数 117人、延利用者数 1,371人

◎地域生活支援事業

決算額 20,188千円

○障害者相談支援事業

- ・障がい者や障がい児の保護者からの様々な相談に応じ、必要な情報提供や助言を行う等の障害者相談支援事業をNPO鳥栖三養基地区総合相談支援センター・キャッチに委託して実施した。(件数 5,530件)

○障害者虐待防止センター事業

- ・障がい者虐待の防止、早期発見及び適切な支援を行うため、障害者虐待防止法に規定される障害者虐待防止センター事業をNPO鳥栖三養基地区総合相談支援センター・キャッチに委託して実施した。

○重度障害者等日常生活用具給付事業

- ・重度の障がい者(児)の日常生活をより便利にするために日常生活用具の給付を行った。
拡大読書器、特殊マット、ストマ等 (件数 173件)

○移動支援事業

- ・屋外での移動が困難な重度の肢体障がい者、視覚障がい者、知的障がい者等に対し、外出のための支援を行なうことにより、障がい者(児)の社会参加を促進した。(利用実員数 5人、件数 60件)

○日中一時支援事業

- ・障がい者等を施設等で一時的に預かることにより、日中における活動の場を提供し、見守り、社会的に適応するための日常的な訓練等を行った。(利用実員数 19人、件数 1,095件)

○成年後見制度利用支援事業

- ・判断能力が十分でない知的障がい者及び精神障がい者の自立援助と福祉の増進のため、成年後見、補佐又は補助開始等の町長申立て及び後見人への報酬の助成を行った。(後見人報酬助成5件)

○手話奉仕員養成講座実施事業

- ・聴覚障害者の社会参加促進のため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を奉仕員として養成するため講座を開設した。

○重度障害者地域生活重点支援事業

- ・重度の障害者が重度障害者グループホームを安心してサービスを利用し、また、家族の休息も確保を行うため、その運営法人に対し運営補助を行った。（利用者 1名）

◎重度心身障害者タクシー利用費助成事業

決算額 816千円

- ・重度の障がい者に対して社会復帰・参加の推進を目的とし、初乗り運賃補助を行った。（件数 1, 149件）

◎特別支援学校放課後児童健全育成事業

決算額 17,518千円

- ・中原特別支援学校に通学する昼間に保護者のいない家庭の児童に対し、授業の終了後及び長期休暇等に生活指導を行うことを目的とし、放課後児童クラブを開設した。
しょうがい生活支援の会すみかへ委託し実施。（定員 12人）

【健康増進課】

◎がん患者医療用かつら等購入費補助事業 決算額 140千円

がん治療による脱毛等により就労や社会参加等に支障のある方を対象に医療用かつらの購入経費及び乳がん患者の方への補整具の購入経費の一部を補助した。

- ・医療用かつら補助者 7名
- ・補整具補助者 0名

◎がん検診・結核健診事業 決算額 31,765千円

町民の健康の保持増進を図るため、異常の早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診・結核健診を実施した。

また、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診、子宮がん検診を節目の年齢の対象者に実施した。

さらに令和2年度は、福岡大学及び今村病院と連携し、だ液によるがんリスク検査の共同研究に協力した。

【各種がん検診受診者】 7,052人

・胃がん検診受診者	502人	・肺がん検診受診者	1,752人
・結核健診受診者	1,345人	・前立腺がん検診受診者	524人
・乳がん検診受診者	502人	・子宮がん検診受診者	951人
・大腸がん検診受診者	1,446人	・ピロリ菌検査受診者	30人

【新たなステージに入ったがん検診】（再掲）

・乳がん検診受診者	19人	・子宮がん検診受診者	13人
-----------	-----	------------	-----

【だ液によるがんリスク検査】 1,005人

・集団検診	871人	・職員健診	134人
-------	------	-------	------

◎予防接種事業 決算額 86,816千円

伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施した。

・定期各種予防接種接種者	5,924人	・高齢者インフルエンザ接種者（定期）	5,917人
・高齢者肺炎球菌接種者（定期）	262人	・子どもインフルエンザ接種者（任意）	2,405人
・高齢者肺炎球菌接種者（任意）	13人	・妊娠安心風しん接種者（任意）	0人

◎緊急風しん抗体検査事業 決算額 2,745千円

風しんの流行を受け、定期予防接種の機会がなかったS37.4.2からS54.4.1までに生まれた男性に対して風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い者には予防接種を実施した。

- ・抗体検査者数 202人
- ・予防接種者数 57人

◎佐賀県風しん予防接種事業 決算額 468千円
妊娠を希望する女性や抗体価の低い妊婦の同居者を対象に抗体検査、または抗体価の低い者には予防接種を実施した。

- ・抗体検査者数 4人
- ・予防接種者数 43人

◎健康増進事業 決算額 4,902千円
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら、町民の健康増進と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、異常の早期発見、早期治療のために健康増進事業を実施した。

- ・肝炎ウィルス検査受診者 158人
- ・健康相談者 1,465人
- ・健幸マイレージ登録者 256人
- ・骨粗しょう検診受診者 23人
- ・生活保護健康診査 5人

◎食の地域推進事業 決算額 698千円
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団で実施する食に関する教室を中止した。

- ・食の健幸教室参加者 中止
- ・親と子の料理教室参加者 中止
- ・食生活改善推進協議会研修会参加者 334名

◎母子保健事業・次世代育成支援事業 決算額 34,033千円
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら、母と子がともに健やかに過ごせるように、妊娠期から育児期までの母子保健事業を実施した。

- ・母子健康手帳の交付者 190人
- ・妊婦健康診査受診者 2,405人
- ・乳幼児健康診査受診者 1,045人
- ・育児及び離乳食相談・家庭訪問等実施者 2,322人
- ・不妊治療費用助成者 32人
- ・ブックスタート実施者 209人
- ・産婦健康診査受診者 194人
- ・新生児聴覚検査費用助成者 166人
- ・母子保健推進員 30人

◎産前産後サポートステーション事業 決算額 16,327千円
NPO法人きゃんどうるハートに業務委託し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら、妊娠期から育児期までの切れ目のない支援を実施した。

- ・24時間相談受付者 176人
- ・乳房ケア実施者 54人
- ・産後デイサービス実施者 254人

◎歯と口腔の健康づくり事業

決算額 1, 997千円

三養基鳥栖歯科医師会のご協力のもと、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら、歯と口腔からの健康づくりとして虫歯等の早期発見及び歯科保健の向上を目的に、成人歯科保健事業として20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の節目の者に対し歯科健診を、母子歯科保健事業として妊婦歯科検診を実施した。10か月児保護者歯科健診については中止した。また、歯質の強化及び虫歯予防のためみやき町内の幼稚園、保育園の4歳児、5歳児に対しフッ素洗口事業を実施した。1歳6ヶ月児、2歳6ヶ月児、3歳児に対するフッ素塗布事業は中止し、必要者に対し歯科衛生士による歯科保健指導を実施した。

- | | | | | | |
|------------|------|------------|-----|------------------|-----|
| ・歯周疾患検診受診者 | 130人 | ・妊婦歯科健診受診者 | 51人 | ・10か月児保護者歯科健診受診者 | 中止 |
| ・フッ素洗口実施児 | 417人 | ・フッ素塗布実施児 | 中止 | ・歯科衛生士による歯科保健指導 | 62人 |

◎特定健康診査等事業

決算額 18, 581千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら生活習慣病等の予防や異常の早期発見、早期治療のために特定健康診査、後期高齢者健康診査、若年者健康診査、39歳以下健康診査、二次健康診査を実施した。また、特定健康診査後の結果説明会、健康相談及びメタボリックシンドローム該当者・予備群を対象に生活習慣の改善に向けての特定保健指導を実施した。

- | | | | |
|---------------|---------|-------------|------|
| ・特定健康診査受診者 | 1, 623人 | ・若年者健康診査受診者 | 37人 |
| ・後期高齢者健康診査受診者 | 866人 | ・39歳以下健康診査 | 25人 |
| ・結果説明会参加者 | 1, 462人 | ・二次健康診査受診者 | 211人 |
| ・特定保健指導参加者 | 155人 | | |

【子ども未来課】

◎児童手当事業 決算額 415,850千円
 延児童数 36,639人

◎ひとり親家庭等医療費助成事業 決算額 12,146千円
 対象者数 1,036人、年間延件数 5,525件

◎子どもの医療費助成事業（0歳児から18歳まで） 決算額 84,435千円
 対象者数 4,211人、年間延件数 44,586件

◎保育料等の状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度分	71,054,520	70,781,520	0	273,000	99.62
過年度分	3,449,360	2,073,510	0	1,375,850	60.11
合計	74,503,880	72,855,030	0	1,648,850	97.79

◎子どものための教育・保育事業 決算額 765,231千円
 子ども・子育て支援の充実を図るため、新制度に移行した私立保育園・幼稚園・認定こども園へ共通の給付（施設型給付費）や待機児童の解消等に対応する小規模保育事業への給付（地域型保育給付費）の経費を負担した。（広域委託町外保育園含む。）

◎子ども・子育て支援事業 決算額 50,922千円
 延長保育事業、病児・病後児保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育対策事業、保育所乳児中途受入促進事業、ファミリー・サポート・センター事業

◎子育て支援委託業務 決算額 17,270千円
 地域全体での子育て支援を行うため、子育てボランティア団体・グループの育成を援助する委託を行った。

◎放課後児童健全育成事業 決算額 45,369千円
昼間保護者等のいない家庭の小学校児童の健全育成及び指導に資するため、遊びを主とした健全育成活動を行った。また、小学生全学年の受入れ、土曜日及び長期休業期間の開設を行った。利用人数 368人

◎出生祝金事業 決算額 13,700千円
支給人数 193人 第1子 60人 第2子 86人 第3子 33人 第4子 9人 第5子以降 5人

◎保育所等施設整備事業
待機児童の発生を抑制するため、中原校区内に保育所（かなさ秋桜保育園）の施設整備を行った。
保育所等整備事業用地購入費 決算額 95,695千円
保育所等施設整備補助金 決算額 317,627千円

◎保育士等人材確保促進事業 決算額 5,210千円
町内幼稚園・保育所等に就労している保育士等へ養育支援金及び新たに町内幼稚園・保育所等で就労する保育士等への新規就労支援金などの補助を行い、保育士等の人材確保を促進することで、待機児童の発生を抑制した。対象者数 48人

◎幼稚園施設等整備助成事業 決算額 1,103千円
町内私立幼稚園に対する施設等整備助成事業 助成園数 2園

◎新型コロナウイルス感染症対策事業（国庫補助金等事業）
保育園等において、新型コロナウイルス感染症対策に係る必要なマスクや消毒液等及び備品購入費の補助を行った。
決算額 3,179千円
令和2年4月分の児童手当の対象となっている子ども等に対して、子育て世帯への臨時特別給付金（1人当たり1万円）を支給した。
決算額 34,280千円

【風の子・かぜのこ保育園】

保育園は、仕事・病気・障害・求職などの理由で、家庭において児童を保育することができない保護者に代わってその児童を保育する福祉施設である。

家庭の養育の補完を行い、健全な心身の発達を図るために「養護と教育」が一体となって、心豊かな人間性を持った子どもを育成することを保育の基本として、園児の健やかな心身の発達を願いながら保育を行った。

通常保育のほか、「園外保育（バス旅行）」「保育参観」「施設慰問」「夕涼み会」「運動会」「農業体験」「生活発表会」等の四季に合わせた行事を例年行っているが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、一部の行事は規模を縮小して開催したり、中止となるなどの影響が出た。

その他、主な事業としては、保育園東側の元職員駐車場に小規模保育施設「かぜのこ保育園」を平成30年度に建設したためその代替駐車場を保育園南側の土地に整備した。

◎令和2年度末の在園児数

(単位：人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち受託分
風の子保育園	20 (0)	39 (1)	37 (0)	42 (1)	46 (1)	44 (1)	228	(4)
かぜのこ保育園	7 (0)	8 (1)	4 (0)	—	—	—	19	(1)

◎英会話教室委託事業

決算額 913千円

3歳児から5歳児を対象に、6月からの10か月間で40回（月に3～5回）実施。「英語を話せる」という楽しさが積極性や自信を持つきっかけになる。

◎体操指導委託事業

決算額 1,122千円

2歳児から5歳児を対象に、6月からの10か月間で20回（月に2回）実施。体操により系統化して正しい運動刺激を与え、身体の各器官の発達を促す。

◎駐車場整備事業

決算額 3,315千円

保育園東側の元職員駐車場に小規模保育施設「かぜのこ保育園」を平成30年度に建設したため、その代替駐車場を保育園南側の土地に整備した。

【地域包括支援センター】

地域包括支援センターでは、介護予防支援事業及び包括的支援事業（地域支援事業）を行っている。高齢化率（34.28%、R3.3.31現在）の増加に伴い、高齢者の一人暮らし世帯、高齢者のみの世帯も増加しており、地域全体での高齢者に対する支援が望まれている。

令和2年度においては、循環型介護予防エコシステム構築事業の継続実施、いきいき百歳体操の実施地区の支援を行い、住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防の推進を行った。また地域支援事業以外にも、シルバーカー購入助成事業や敬老事業等を行った。

◎あんま等の施術料の助成事業（1人に年12枚発行）

決算額 1,659千円

利用者328人、使用枚数1,659枚

◎友愛ヘルプ事業（老人クラブに委託）

決算額 1,100千円

一人暮らしの高齢者や虚弱高齢者世帯を定期的に訪問し、孤独感を解消し安否確認を行った。

◎介護予防ふれあいサロン事業

決算額 2,186千円

高齢者の介護予防をより効果的に推進するため、レクリエーションリーダーを養成し、各地区でのサロン活動を支援した。

46カ所 延人数7,570人

◎循環型介護予防システム構築推進事業

決算額 4,265千円

多様なサービスの充実と要支援者をそれらのサービスにつなぐ手法の確立、元気高齢者の社会参加促進、介護予防サポーターの養成、住民主体の「通いの場」の支援等住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防を推進した。

◎いきいき百歳体操支援事業 決算額 692千円

高齢者が要介護状態に陥らず、健康でいきいきとした生活を送れるよう、重りを使った体操を主体的に取り組むための支援を行った。 開催か所 31カ所

◎緊急通報体制整備事業 決算額 2,958千円

整備台数130台、受信回数1,378回

◎敬老事業地区補助事業 決算額 7,076千円

対象者数6,928人：中原校区2,158人、北茂安校区2,915人、三根校区1,855人

◎敬老祝金支給事業 決算額 14,570千円

支給者数1,124人：中原校区328人、北茂安校区481人、三根校区315人

◎敬老事業記念品支給事業 決算額 618千円

70才：474人、101才以上：19人、金婚者数：84組

◎生活支援体制整備事業 決算額 25,885千円

高齢者が住み慣れた地域で、生涯にわたって自分らしく安心して生活できるように、支え合いの地域づくりの活動を進める取り組みを生活支援コーディネーターを配置して行った。

◎食の自立支援事業（配食サービス） 決算額 12,476千円

延人数1,370人：中原校区467人、北茂安校区504人、三根校区399人

◎寝たきり老人等紙おむつ支給事業

決算額 941千円

利用者33人

◎高齢者介護予防活動推進事業

決算額 3,625千円

健康づくり事業、生きがいくくり事業を行った。

◎シルバーカー購入助成事業

決算額 115千円

対象者数23人

◎老人クラブ活動等推進事業

決算額 1,339千円

・単位老人クラブ活動補助金 1,101千円 ・老連活動費補助金 238千円

◎家族介護者交流事業（社協に委託）

決算額 115千円

介護者を対象に交流会や研修会を開催し、介護者相互の親睦を深め、介護知識の向上を図った。

参加人数 11人

◎老人保護措置費

(単位：円)

施設	入所者計	入所者負担金	扶養義務者計	扶養義務者負担金	介護サービス利用者負担	事務費	生活費	措置費計
南花園	50人	22,998,153	4人	349,200	1,670,055	57,849,524	26,731,123	86,250,702
寿楽園	2人	40,110		0	40,074	2,257,132	706,610	3,003,816
佐賀向陽園	2人	450,000		0	345,415	2,871,448	1,361,420	4,578,283
けいこう園	1人	104,400	1人	108,000	146,475	1,038,010	585,905	1,770,390
双葉老人ホーム	1人	460,500		0	0	1,505,971	681,262	2,187,233
池月苑	1人	0		0	0	1,525,524	642,904	2,168,428
合計	57人	24,053,163	5人	457,200	2,202,019	67,047,609	30,709,224	99,958,852
GH安心なかばる	1人	395,723		0	594,900	0	0	594,900
負担金計				24,510,363	措置費計			100,553,752
過年度分				0				
負担金総計				24,510,363				

◎介護予防支援計画書作成業務

(単位：円)

区分	種別	単価		件数	報酬受入額	委託料支払額
直営分	新規	9月まで	7,300	0件	0	/
		10月～	7,310	130件	950,300	
	継続	9月まで	4,300	1件	4,300	
		10月～	4,310	3,006件	12,955,860	
直営分 計				3,137件	13,910,460	
委託分	新規	9月まで	7,300	0件	0	0
		10月～	7,310	4件	29,240	29,240
	継続	9月まで	4,300	0件	0	0
		10月～	4,310	244件	1,051,640	1,051,640
委託分 計				248件	1,080,880	1,080,880
直営・委託分 合計				3,385件	14,991,340	1,080,880
電子証明書発行手数料相当額					△ 13,200	
住宅改修支援事業		2,000		11件	22,000	
総計				3,396件	15,000,140	

【建設課】

◎土木費

○道路維持費

決算額 90,304千円

日常生活基盤となる町道の維持管理補修、地元への草刈りの委託、高木伐採業務委託、及び道路台帳整備等を行った。

町道維持管理委託(55地区)、高木伐採業務委託(6件)

セットバック測量委託(6件)、道路台帳整備・システム改修

委託料 20,311千円

町道維持補修工事(27箇所)

工事請負費 69,993千円

○道路新設改良費

決算額 285,156千円

まちづくり環境整備の一環で道路の改良及び水路整備を実施した。

(社会資本総合整備交付金事業)

・橋梁定期点検業務委託(他、橋梁補修設計業務委託1件)

委託料 17,926千円

(単独事業)

・西古賀日焼線用地取得に伴う分筆測量業務委託(他6件)

委託料 8,949千円

・町南団地2号線側溝整備工事(他19件)

工事請負費 181,383千円

・新村上地線道路用地買収(他5路線、地権者10名)

公有財産購入費 10,367千円

・一本柳線道路拡幅事業に伴う電柱移転補償(他2件)

補償補填及び賠償金 2,862千円

・生活道路整備補助金(7件)

負担金補助及び交付金 5,567千円

(公共施設等適正管理推進事業債事業)

・中津隈市原線舗装補修工事(他1件)

工事請負費 58,102千円

◎河川費

決算額 23,690千円

内水排除及び筑後川の洪水（高潮）時における支川への逆流の防止、支川等の水位を下げる為の水閘門、排水機操作を円滑に行い、災害発生を防止する為の操作業務委託を実施した。また、筑後川堤防の危険箇所の早期発見及び環境美化を目的として美化委託及び前川の水草等の処理業務を委託した。

・水こう門等管理委託料	委託料	5,315千円
・筑後川堤防除草委託料	委託料	17,561千円
・前川水草等処理委託料	委託料	814千円

◎住宅費

決算額 222,201千円

北浦団地、第2北浦団地、石貝団地、新町団地及び東寒水団地の5団地について指定管理者へ業務委託した。
みやき町公営住宅等長寿命化計画に基づき、天建寺団地を建替えるため、用地の購入及び実施設計業務等を委託した。
また、町営住宅外壁補修工事を実施し、それに伴う設計及び監理業務を委託した。
新耐震基準施工以前に建てられた戸建て木造の耐震診断及び耐震改修を促進するために補助金を交付した。
令和2年度より道路に面した危険なブロック塀等の撤去費補助金を交付した。

・町営住宅指定管理業務委託	委託料	34,607千円
・天建寺団地建替用地購入費	公有財産購入費	30,515千円
・天建寺団地建替え実施設計等業務・開発申請業務委託	委託料	26,374千円
・町営住宅外壁改修工事・町営住宅修繕工事	工事請負費	122,291千円
・町営住宅外壁補修設計委託	委託料	2,946千円
・町営住宅外壁補修監理委託	委託料	3,927千円
・戸建住宅耐震診断費補助金（2件）	負担金補助及び交付金	150千円
・ブロック塀撤去費補助金（12件）	負担金補助及び交付金	1,391千円

【まちづくり課】

◎商工総務費

決算額 19,369千円

○企業立地促進特区補助金（17,783千円）

佐賀県企業立地促進特区の特例対象者に該当する進出企業に、電気料金の4分の1以内の額を補助金として交付した。
（3年間、25,000千円限度）

◎定住促進対策費

決算額 101,959千円

○定住・移住奨励金（22,750千円）

子育て世代の定住促進及び町外への人口流出防止を目的として、町内に住宅を取得した定住者に奨励金を交付した。

○配水管布設整備事業費補助金（1,932千円）

民間事業者が開発する1,000㎡以上の住宅団地造成事業に伴う上水道管の布設経費に対し、補助金を交付した。

○通学支援バス運行事業（7,987千円）

通学の安全確保及び高校進学時に進路の選択肢の拡大を目的として、三根校区からJR中原駅及びJR吉野ヶ里公園駅までを結ぶ2つのルートของバス運行を行った。

○地域バス対策事業（8,509千円）

地域住民の日常生活を支える公共機関(路線バス)の運行維持に対し、鳥栖～神埼線、綾部線、江見線の3系統の運行費用の一部を、関係市町の負担割合によって負担し、路線の維持を確保した。

○コミュニティバス運行事業（17,568千円）

町内を循環するコミュニティバス5路線、①中央線、②中原線、③北茂安線、④三根東線、⑤三根西線の有償運行を行った。

○まちづくり活動支援事業（229千円）

住民参加によるまちづくりの推進と町民が主体性を発揮できるよう、町内のまちづくり団体に自主的に行う創意工夫にあふれた、まちづくり活動の支援を行った。（1団体）

○世代間交流活動支援助成事業（1,855千円）

世代を超えた地区住民の主体的な参画と創意工夫により、美しく活力ある、いつまでも住み続けたい地区づくりを実施する地区活動の支援を行った。（27地区）

○空き家再生推進事業（3,061千円）

一つ目は、倒壊等の事故、犯罪及び火災を未然に防止し生活環境の保全を図るために、不良住宅の認定を受けた空き家について、所有者が解体を行う経費の一部について補助金の交付を行った。（2件）新たに住宅を建築するために、既存空き家を解体除去するための経費の一部について補助金の交付を行った。（1件）

◎ P F I 定住促進住宅決算状況

ティアラみね苺館		R2年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	848
	家賃等収入	15,075
	余剰電力売電	1,081
	収入計	17,004
支 出	住宅建設費	9,233
	維持管理費	4,341
	火災保険・損害保険料	44
	支出計	13,618
単年度収支		3,386

ティアラみねトマト館		R2年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	592
	家賃等収入	15,713
	余剰電力売電	371
	収入計	16,676
支 出	住宅建設費	9,411
	維持管理費	4,906
	火災保険・損害保険料	42
	支出計	14,359
単年度収支		2,317

オリーブ館		R2年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	1,084
	家賃等収入	36,639
	収入計	37,723
支 出	住宅建設費	21,540
	維持管理費	7,865
	火災保険・損害保険料	88
	支出計	29,493
単年度収支		8,230

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 13,470
------------------	------	-----------------

平成25年度繰入額 18,706千円

基金償還額 748千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 13,491
------------------	------	-----------------

平成26年度繰入額 17,751千円

基金償還額 710千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 4,375
------------------	------	----------------

平成27年度繰入額 5,470千円

基金償還額 219千円×25年

◎ P F I 定住促進住宅決算状況

ひまわり館		R2年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	798
	家賃等収入	29,309
	収入計	30,107
支 出	住宅建設費	15,837
	維持管理費	5,866
	火災保険・損害保険料	77
	支出計	21,780
単年度収支		8,327

三根庁舎南集落内戸建		R2年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	655
	家賃等収入	7,320
	収入計	7,975
支 出	住宅建設費	3,625
	維持管理費	2,051
	火災保険・損害保険料	36
	支出計	5,712
単年度収支		2,263

みやき町戸建【No.2】		R2年度 決算額 (単位:千円)
収 入	家賃低廉化国補助金	1,250
	家賃等収入	14,650
	収入計	15,900
支 出	住宅建設費	8,830
	維持管理費	3,029
	火災保険・損害保険料	75
	支出計	11,934
単年度収支		3,966

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 3,735
------------------	------	----------------

平成29年度繰入額 4,245千円

基金償還額 170千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 793
------------------	------	--------------

平成29年度繰入額 904千円

基金償還額 37千円×25年

定住総合対策基金 への影響	収支累計	△ 15,502
------------------	------	-----------------

令和元年度繰入額 16,148千円

基金償還額 646千円×25年

◎ 定住総合対策基金決算状況

みやき町定住総合対策基金		R2年度 決算額 (単位:千円)
前年度末現在高		170,323
基金 積 立	土地貸付収入	518
	定住促進住宅整備事業 償還額	2,530
	住宅用地特別会計繰入分	6,170
	預金利息	102
	基金積立計	9,320
基金 取 崩	住宅用地取得造成事業 特別会計繰出金	32,683
	基金取崩計	32,683
当該年度末現在高		146,960

【産業課】

◎多面的機能支払交付金（農地・水・環境）

決算額 108,428千円

農地や農業用水路及び農道補修等、地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動及び老朽化が進む農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組支援を行った。

主な活動実績として、農地維持活動や共同活動では、①施設の共同点検作業、機能診断、計画策定、②農道及び水路の路肩、法面の共同草刈作業、③水路内の水草除去、泥土上げ、ゴミ拾い、④農道及び水路、ため池の法面の初期補修、⑤土地改良施設(水門、水管橋)の塗装、⑥外来種の駆除、水質調査、施設への植花等が実施された。また、施設の長寿命化対策では、水路の木柵による護岸整備が実施された。

◎さが園芸生産888億円推進事業費補助金

決算額 30,132千円

革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上、及び省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより、収益性の高い園芸農業を確立していくために、必要な施設・機械等の整備を図ることに對し補助金を交付した。

- ・いちごハウス及び高設栽培施設10a ・アスパラガス猛暑対応ハウス25a ・ブロッコリー製氷機1台
- ・玉ねぎ収穫機 1台 ・アスパラガス省力防除機械 1台

◎ため池ハザードマップ作成業務委託

決算額 4,807千円

豪雨・地震等により、ため池が決壊した場合、地域住民の生命・財産・農地や農業施設へ甚大な被害が及ぶ恐れがあることから、地域住民の自主防災意識向上を図り、災害時の被害軽減に役立てるため、ハザードマップの作成を行った。

- ・対象ため池箇所数 中原校区10箇所、北茂安校区2箇所 計12箇所

◎農道橋点検診断委託料

決算額 1,934千円

農道内の橋梁について、点検診断を実施し個別施設計画の策定を行った。

- ・裏参宮橋（松枝区）

◎地域農業水利施設整備事業費補助金

決算額 7,436千円

農業用施設の有効活用、長寿命化及び維持管理コストの低減を図るため、土地改良区で取り組まれている国の補助事業である地域農業水利施設ストックマネジメント事業に対して、町は揚水機が21.875%、その他は17.5%の補助金を交付した。

- ・揚水機3台 制水門3箇所 水管橋4箇所

◎基盤整備促進事業補助金

決算額 37,125千円

土地改良区が田の汎用化を図るため基盤整備促進事業を活用し暗渠排水の再施工をされている。負担率は国50%、県17.5%、町27.5%、地元5%となっており、令和2年度は、北茂安31.8ha、三根西40.7ha実施され、その町負担分である27.5%の補助金を交付した。

【地域協力課】

◎地域おこし協力事業

決算額 6, 455千円

町の産業等の活性化に向けた取り組みに特化した新たな担当課として、町の六次産業化を推進するため、また企業間の連携や農業者を結びつけるための事業を実施した。

○委託料

- ・職員派遣委託 5, 117千円
- ・みやき町地域おこし事業アドバイザー業務委託 693千円

◎地域おこし協力隊事業

決算額 39, 108千円

地域の担い手となる人材の確保を目的として、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、地域の活力維持と魅力発見につなげるため、平成30年度より「みやき町地域おこし協力隊」を設置した。

隊員は都市部より町内に移住し、最長3年間でみやき町の活性化につながる事業を展開しながら、永住につながる活動を行っている。

令和2年度は4月に男性5名の隊員を任命し、継続者も含め計11名の隊員数となった。

- 隊員の主な前居住先 … 東京都（大田区・渋谷区・町田市）、神奈川県鎌倉市、千葉県市川市
大阪府（豊中市・吹田市）、福岡市（中央区・東区・早良区）、北九州市小倉南区

◎一木一草チャレンジ補助金

決算額 1, 710 千円

地域住民の健康づくりに寄与するとともに、地域コミュニティ形成、景観保全、六次産業化へのスキーム構築を試行するため、企画調整課が平成28年度より実施している補助事業を継承し、実施した。

補助額は対象事業ごとに算出し、対象事業費の10分の9以内、上限900千円（2年目：750千円、3年目：600千円）としている。また、1団体への補助期間を最長3年と期限を設けることで事業実施者の自立を促している。

実施年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
対象団体数	4団体	11団体	10団体	6団体	3団体

◎露地野菜モデル栽培支援補助金

決算額 704 千円

町内加工業者と連携した加工・業務用野菜（露地野菜）の生産拡大による産地化及び生産適期における露地野菜の栽培を通じて「地域づくり」につなげていくことを目的とし、町内加工業者が推奨する露地野菜、今後受け入れが期待される野菜の栽培に取り組み、産地化につなげていくために令和2年度より事業を開始した。

種子・苗代、肥料代等を補助対象経費とし、対象事業費の10分の9以内、上限300千円を補助額としている。

実施年度	令和2年度
事業実施者数	6

【農業委員会】

◎農業委員会費

決算額 12,493千円

農地の権利移動や転用など農地法に基づく許認可事務について、農業者を代表する機関として審議を行い、許可書の交付や町に対して許可意見書の副申を行った。

また、遊休荒廃農地の実態調査として、農地パトロール（農地の利用状況調査）の実施（8月～9月）により、現状を把握し、所有者に対する意向調査（11月～1月）を行うとともに、指導等の取り組みを行った。

○令和2年度に、みやき町農業委員会における運営の状況及び審議した件数は、下記のとおりとなっている。

・定例農業委員会を開催した回数	12	回		
・現地調査を実施した回数	12	回		
・農地法第3条（農地の売買・賃借）	20	件	面積	59,338 m ²
・農地法第4条（所有者が農地転用）	8	件	面積	3,251 m ²
・農地法第5条（農地を売買や借地して転用）	39	件	面積	41,919 m ²
・農地法第18条（農地の賃貸借の合意解約）	68	件	面積	297,298 m ²
・利用権設定等の申し出（農業公社斡旋売買事業、農地中間管理事業分含む）	458	件	面積	1,682,971 m ²

○利用状況調査結果による遊休農地面積 16.8ha（遊休農地率 0.85%）

【学校教育課】

教育基本法では、教育の目的は「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して」行うものとされている。

また、少子高齢化や環境問題、グローバル化の進展、新型コロナウイルス感染拡大など、社会は大きな変革期を迎えており、教育行政の面においても、教育制度の改正など、教育を取り巻く環境も大きく変化している。

こうした中、みやき町教育委員会は、教育基本法の本質にのっとり、町民の理解と協力のもとに、一人一人が豊かな人間性を培い、生涯にわたって自ら学ぶ意欲を養うなど生きる力を育むとともに、国際的視野に立ち、進展する社会に創意をもって対応し、文化の創造や産業の振興など社会や地域の発展に貢献できるよう、心身ともにたくましい、明日を生き抜く子どもを育成することをめざし、安心して、信頼して子どもを託すことができる学校づくりのため、次の事業を実施した。

- 海堀あゆみ氏の「夢の教室」 決算額 1,320千円
全小学校6年生全員を対象として、元なでしこジャパンの海堀あゆみ氏を特別授業講師「夢先生」として迎え、実体験等に基づく授業を通じて、フェアプレー精神や協力すること、夢を持つことの大切さ、失敗を乗り越えて夢や目標に向けて努力しようとする意識や態度を育む授業を実施した。

- みやき町育英資金貸付基金事業 決算額 5,160千円
経済的理由で就学困難な学生に対し、就学上必要な資金を貸し付けた。(高校生3名、大学生10名)

- 外国語指導助手配置事業 決算額 28,527千円
新学習指導要領により小学校5,6年の英語教科化、3,4年の外国語活動の必須により中学校に各1名、小学校は校区ごとに1名の計6名ALTを配置し英語教育の充実を図った。

- 学校給食費補助事業 決算額 83,441千円
定住総合対策の一環として、高校3年生以下から第1子とカウントして小・中学校に在学する第1子、第2子は半額、第3子目以降は全額を補助し、さらに、ふるさと寄附金利活用事業を活用し第1子、第2子の残り半額分の上乗せ補助を行った。
給食費補助を行うことにより、子育て世代が抱えている経済的負担の軽減を図り、少子化対策・子育て対策の推進を図った。

- 学校給食調理業務委託事業 決算額 29,871千円
調理員の適正配置と調理員不足を解消するため、中原小学校及び北茂安小学校の給食調理業務を民間に委託した。

○G I G Aスクール構想における学習用端末整備事業 決算額 20,946 千円
G I G Aスクール構想による1人1台端末の実現と、学校休業時の学習の保障として、家庭において教育活動に使用できる端末がない家庭に貸与可能な学習用端末を整備するため、タブレットP Cを620台購入した。

○北茂安中学校給食室改修工事 決算額 81,972 千円
自校式給食室の大規模改修として、北茂安中学校給食室改修工事を実施した。

○北茂安中学校給食室厨房機器更新事業 決算額 34,628 千円
北茂安中学校給食室改修工事に併せ、厨房機器を更新した。

○義務教育施設改修工事 決算額 43,689 千円
各学校の施設・設備の改修を必要に応じ効率的に実施し、教育施設機能の維持と教育環境の改善を図った。

(主な工事)

北茂安小学校

・特別支援教室エアコン設置工事 2,031 千円

中原中学校

・校舎北棟防水工事 34,210 千円

・調理室窓側流し台改修工事 2,475 千円

・部室上裏爆裂補修工事 1,089 千円

○給食センター改修工事 決算額 1,262 千円
給食センターの施設・設備の改修を必要に応じ効率的に実施し、衛生管理基準の徹底と職場環境の改善を図った。

・洗浄室ダクト取替工事 769 千円

・排水処理調整槽ブロー取替工事 493 千円

【社会教育課 社会教育担当】

◎社会教育関係

○まちづくりいきいき女性クラブ事業

決算額 2, 731千円

地域住民の交流を図り親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となりともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区に任意でまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金を交付した。令和2年度は中原校区で石井区、北茂安校区で西大島区、三根校区で続命院区及び南里ヶ里区の4地区において新設された。

推進員設置状況 ・中原校区11地区14名 ・北茂安校区16地区17名 ・三根校区16地区16名 計43地区47名

・地区推進事業費助成金 1, 100千円

○板部城跡発掘調査事業

決算額 5, 436千円

町道干飯三浦線の建設工事に先駆けて板部城跡の発掘調査(560㎡)を実施し、弥生時代の甕棺3基や中世の土坑、溝跡、小穴などの遺構、遺物を確認している。板部城跡は、中世における板部氏の居城と考えられる城で、令和元年度から調査を実施している。

・板部城発掘調査事業 5, 436千円

○農村環境改善センター施設改修工事

決算額 11, 723千円

農村環境改善センター多目的ホール内の照明LED化工事及び空調機の老朽化に伴う取替工事を行った。

工事にあたっては施設の利用に支障がないよう調整を行い、予定通りに工事を完了した。

・多目的ホール照明LED化工事 2, 850千円

・多目的ホールエアコン設置工事 8, 873千円

【社会教育課 社会体育担当】

- 校区別体育大会の運営費助成 決算額 0 千円
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の校区別体育大会については中止した。
- 聖火リレー事業 決算額 181 千円
新型コロナウイルス感染拡大により、聖火リレーが延期になったため、警備資機材設置、交通誘導警備委託等を実施しなかった。
警備用ベスト・キャップ等を購入した。
- 北茂安体育館LED化工事 決算額 5,693 千円
北茂安体育館照明機器の昇降装置が故障しており、足場を組み電球の交換を行っている状況と、電球（水銀灯）の生産中止を鑑み体育館照明をLEDに交換した。（町内屋内体育施設については、年次計画により実施している。）
- B&G海洋センター改修工事 決算額 264,082 千円
連絡通路で接続するメディカルコミュニティみやき複合施設の建設に併せて、令和2年度に、外壁、内壁並びにプール缶体の塗装及び屋根の改修や、各種配管、機械、電気、防災設備の更新、照明のLED化など、大規模な改修工事を行った。
- B&G海洋センター施設改修工事設計監理委託料 決算額 5,995 千円
連絡通路で接続するメディカルコミュニティみやき複合施設の建設に併せて、令和2年度に、大規模な改修工事を行った。
このことに必要な設計及び工事監理委託を実施した。

《国民健康保険特別会計》

【保健課】

◎一般状況

令和2年度末における本町の国保加入世帯数及び被保険者数は、3,388世帯、5,348人となっている。国保加入率、国保の世帯数及び被保険者数の年度別推移は表1のとおりであり、国保加入世帯数は増加したが、被保険者数は減少している。そのうち退職被保険者は、退職被保険者制度の終了（平成27年3月31日）に伴い、令和2年度は0人となった。

表1 年度別加入状況（年度末）

（単位：人、世帯、％）

年 度	人 口 A	世帯数 B	国保加入 世帯数 b	被保険者 数 a	被保険者内訳				国保加入 率(被保 険者数) a/A	国保加入 率(世帯 数) b/B	1世帯 当たり 被保険者数 a/b
					一 般		退職者等				
					人数	割合	人数	割合			
元	25,635	9,973	3,372	5,352	5,350	99.96	2	0.04	20.88	33.81	1.59
2	25,760	10,203	3,388	5,348	5,348	100.00	0	0.00	20.76	33.21	1.58
伸率 (%)	0.49	2.31	0.47	△ 0.07	△ 0.04	0.04	△ 100.00	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.60	△ 0.01

◎収支状況

令和2年度決算は、収入総額3,785,298,878円（対前年度比2.71%減）、支出総額3,684,278,039円（同2.64%減）、収支額101,020,839円となっている。

表2 年度別収支状況

（単位：円、％）

年度	収入決算額	支出決算額	収支額	基金保有額	対前年度比（％）		
					収 入	支 出	基 金
元	3,890,911,598	3,784,271,861	106,639,737	0	0.76	0.24	—
2	3,785,298,878	3,684,278,039	101,020,839	0	△ 2.71	△ 2.64	—

◎医療費の状況

令和2年度の医療費の状況は、一般分と退職分の合計で前年度より4.22%（133,766千円）減少している。（表3）
 被保険者一人当たりの医療費（療養諸費）は、一般分が1.18%（6,771円）減少している。一般と退職の合計では
 1.12%（6,394円）の減となっている。（表4）

表3 医療費（療養諸費）の状況（事業年報ベース）（単位：千円、%）

年度	一般	退職	一般+退職
元 (増減率)	3,168,711 (△ 0.63)	3,051 (△ 69.29)	3,171,762 (△ 0.84)
2 (増減率)	3,037,996 (△ 4.13)	0 (△ 100.00)	3,037,996 (△ 4.22)

表4 一人当たり医療費（療養諸費）の状況（事業年報ベース）（単位：円、%）

年度	一般	退職	一般+退職
元 (増減率)	571,454 (3.28)	339,000 (12.60)	571,077 (3.48)
2 (増減率)	564,683 (△ 1.18)	0 (△ 100.00)	564,683 (△ 1.12)

◎保険給付の状況

療養諸費のうち、保険者が実質的に負担する給付総額（保険者負担分＋高額療養費）の割合（給付率）は、一般分85.17%、退職分は0%となっている。また、被保険者が負担する額（一部負担金－高額療養費）の割合（実質一部負担割合）は、一般分12.40%、退職分0%となっている。（表5）

表5 令和2年度療養諸費（医療諸費）負担区分（事業年報ベース） （単位：千円、%）

区分	費用額 (千円) a	保険者負担分 (千円) b	一部負担金 (千円) c	他法負担分		高額療養費 (千円) d	給付率 (%)	実質一部負担割合 (%)
				他法 (千円)	国保 (千円)			
一般	3,037,996	2,230,401	733,722	0	73,873	357,027	85.17	12.40
退職	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00

給付率 (%) = (b + d) / a × 100

実質一部負担割合 (%) = (c - d) / a × 100

◎療養諸費の状況

医療費（療養諸費）の内訳は、一般分は表6、退職分は表7、一般と退職の合計は表8のとおりとなっている。入院の額の占める割合が最も大きいことから、入院の額の動向が医療費（療養諸費）の増減に直結することになる。

表6 療養諸費（一般）の内訳（事業年報ベース） （単位：千円、%）

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
元 (増減率)	1,360,140 (△ 3.66)	1,062,695 (6.31)	144,648 (△ 3.61)	2,567,483 (0.24)	448,323 (△ 5.97)	95,377 (△ 1.22)	30,093 (21.09)	3,141,276 (△ 0.58)	27,435 (△ 5.94)	0 (0.00)	3,168,711 (△ 0.63)
2 (増減率)	1,294,760 (△ 4.81)	1,002,427 (△ 5.67)	137,082 (△ 5.23)	2,434,269 (△ 5.19)	451,171 (0.64)	92,324 (△ 3.20)	38,040 (26.41)	3,015,804 (△ 3.99)	22,192 (△ 19.11)	0 (0.00)	3,037,996 (△ 4.13)
2年度構成割合 (%)	42.62	33.00	4.51	80.13	14.85	3.04	1.25	99.27	0.73	—	100.00

表7 療養諸費(退職)の内訳(事業年報ベース)

(単位:千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費 合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
元 (増減率)	0 (△ 100.00)	1,261 (△ 72.29)	333 (△ 74.19)	1,594 (△ 76.13)	1,457 (△ 54.05)	0 (△ 100.00)	0 (0.00)	3,051 (△ 69.20)	0 (△ 100.00)	0 (0.00)	3,051 (△ 69.29)
2 (増減率)	0 (0.00)	0 (△ 100.00)	0 (△ 100.00)	0 (△ 100.00)	0 (△ 100.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (△ 100.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (△ 100.00)
2年度構成割合(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

表8 療養諸費(一般+退職)の内訳(事業年報ベース)

(単位:千円、%)

年度	療養の給付等								療養費	移送費	療養諸費 合計
	診療費				調剤	食事療養	訪問看護	計			
	入院	入院外	歯科	計							
元 (増減率)	1,360,140 (△ 3.71)	1,063,956 (5.96)	144,981 (△ 4.21)	2,569,077 (0.04)	449,780 (△ 6.29)	95,377 (△ 1.28)	30,093 (21.09)	3,144,327 (△ 0.79)	27,435 (△ 6.04)	0 (0.00)	3,171,762 (△ 0.84)
2 (増減率)	1,294,760 (△ 4.81)	1,002,427 (△ 5.78)	137,082 (△ 5.45)	2,434,269 (△ 5.25)	451,171 (0.31)	92,324 (△ 3.20)	38,040 (26.41)	3,015,804 (△ 4.09)	22,192 (△ 19.11)	0 (0.00)	3,037,996 (△ 4.22)
2年度構成割合(%)	42.62	33.00	4.51	80.13	14.85	3.04	1.25	99.27	0.73	—	100.00

◎保険税の状況

令和2年度の介護分等を含む保険税は、現年分調定額（一般＋退職）が583,779,400円で、0.89%の増となっており、収納額も554,186,878円で0.08%の増となった。

収納率は、合計で94.93%で、前年度を0.77ポイント下回っている。（表9）

これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収納額の減による。

また、1世帯当たり調定額は171,750円で、2.93%の増となり、一人あたり調定額は108,509円で4.15%の増となった。（表10）

表9 年度別保険税の状況(現年分)

(単位：円、%)

年度	一 般			退 職			合 計		
	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)	調定額 (増減率)	収納額 (増減率)	収納率 (増減率)
元	578,196,082	553,307,511	95.70	461,718	461,718	100.00	578,657,800	553,769,229	95.70
	(△ 4.32)	(△ 4.36)	(0.04)	(△ 84.67)	(△ 84.50)	(1.10)	(△ 4.72)	(△ 4.77)	(△ 0.06)
2	583,779,400	554,186,878	94.93	0	0	—	583,779,400	554,186,878	94.93
	(0.97)	(0.16)	(△ 0.77)	(△ 100.00)	(△ 100.00)	—	(0.89)	(0.08)	(△ 0.77)

※それぞれの数値は、医療分及び介護分の合計額である。

表10 年度別調定額

(単位：円、%)

年度	1世帯あたり調定額		一人当たり調定額	
	金額	増減率	金額	増減率
元	166,856	△ 1.67	104,188	△ 0.56
2	171,750	2.93	108,509	4.15

※被保険者世帯数及び被保険者数(年度平均)

年度	被保険者	
	世帯数	被保険者数
元	3,468	5,554
2	3,399	5,380

◎保健事業

○医療費適正化特別対策費事業

・レセプト点検事業

佐賀県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の2次点検を委託(広域化に伴い県内全市町)。

①例月点検(毎月) ②縦覧点検 ③横覧点検業務 ④突合点検業務 ⑤資格確認業務

・被保険者の健康指導

指導活動

国民健康保険特別会計で看護師を雇用し、主に重複受診や頻回受診者等長期受診につながる生活習慣病の重症化を防ぐために保健師との連携を図りながら指導を実施した。例年、訪問指導を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策を図り電話での指導を実施した。

指導実績： 141人

・広報等による活動

啓発チラシ：「国保だより」の全世帯配布を行った。(年4回)

・医療費通知の送付：年3回(県内統一回数)

・後発医薬品利用差額通知の送付

処方された薬を後発医薬品に変えた場合の自己負担額が500円以上の差額があるレセプトを対象に通知を年2回発送した。(県内統一)

対象件数 6,898件

・後発医薬品使用促進通知の送付

14歳以下や生活習慣病疾患保有者で先発医薬品が処方された方を対象に通知を発送した。(県内統一)

対象件数 242件

○特定健康診査事業

国民健康保険の40～74歳を対象に腹囲、血圧、血糖値などからメタボリック症候群となるリスクを早期に発見し、保健指導により医療費の抑制を図る。

健診名	対象者	実施回数	受診者数	総受診者数	心電図検査実施者数
特定健診	国民健康保険加入者 40歳～74歳	17日／年	集団 1,465人 個別 247人 データ受領 16人	1,740人	616人

○特定保健指導

特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者、予備群を対象に生活習慣の改善にむけての保健指導を実施。

区分	対象者	保健指導中断者	評価終了
積極的支援	38人	22人	16人
動機づけ支援	145人	6人	139人

○その他の事業

・脳ドック検査補助

40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象とした脳ドック補助を行った。（検査料45,000円のうち28,000円を補助）

脳ドック検査補助実績 11人 308,000円

・二次健診

特定健診受診者で各基準項目に該当する方を対象に、75g糖負荷試験及び血中インスリン検査、頸部エコー、微量アルブミン尿検査を実施し、血管のいたみ具合を早期に発見することで生活習慣病の予防を図る。 実績 211人

・健康づくり地区推進員関連経費

56地区に61人の健康づくり地区推進員を配置し講習会等を実施した。

(報酬2,530,667円)

・健康教室等支援事業

各地区の健康保持・増進を目的とした地域活動の支援を行った。

9地区14回 158,589円(現物支給分を除く)

・健康増進アクションプラン事業

熱中症予防のための夏季休講期間中に、家庭で運動を継続してもらうための事業を展開した。

・健康づくり地区推進活動アドバイザー事業

事業目的 地区推進員の活動にアドバイスをを行い、推進員の資質の向上を促し、健康づくり活動の活性化を図るため適切な支援を行う。

事業実績 2年度の実績として、健康づくり支援事業(気功・軽運動教室)の推進を図るため、教室開催にあたってのきめ細かな助言を行い開催に向けた条件整備を支援した。

・みやき町健康づくり支援事業

事業目的 みやき町内各地域において、気功や軽運動などの健康づくり事業を実施し、健康の保持・増進を図ることを目的としている。

契約先 特定非営利活動法人

佐賀県CSO推進機構 (指導員4名、事務補助員1名)

契約期間 令和2年4月～令和3年3月

契約金額 17,635,909円

事業実績 2年度の実績として、56地区で812回開催し、延べ8,844人が教室に参加

《下水道事業特別会計》

【下水道課】

◎決算状況

令和2年度の下水道事業特別会計は、

歳入	2,014,043千円	
歳出	1,965,633千円	
歳入歳出差引残額	48,410千円	
繰越明許費繰越額	3,960千円	
実質収支額	44,450千円	となっており、

その内、令和元年度からの繰越事業については、

歳入	437,000千円	
歳出	437,000千円	
歳入歳出差引残額	0千円	となった。

また、「歳入」、「歳出」の概要については、下記のとおりとなった。

○歳入

歳入決算の概要については、受益者分担金及び負担金 43,448千円(2.2%)、使用料及び手数料 212,451千円(10.5%)、国補助金 622,771千円(30.9%)、県補助金 18,447千円(0.9%)、町債 549,900千円(27.3%)、繰入金 454,075千円(22.5%)、繰越金 62,938千円(3.1%)、諸収入 49,943千円(2.5%)となった。

○歳 出

歳出決算の概要については、人件費を含めた総務管理費 88,802千円(4.5%)、公共下水道事業一般管理費 16,486千円(0.8%)、公共下水道事業新設改良費 1,190,664千円(60.6%)、浄化センター等の維持管理費 74,250千円(3.8%)、農業集落排水事業新設改良費 12,156千円(0.6%)、農業集落排水施設等の維持管理費 25,759千円(1.3%)、市町村設置型浄化槽事業新設改良費 61,853千円(3.1%)、市町村設置型浄化槽事業維持管理費 91,525千円(4.7%)、個人設置型浄化槽事業一般管理費 20,065千円(1.0%)、公債費 369,548千円(18.8%)及び減債基金積立金 14,299千円(0.7%)となった。

公共下水道事業の新設改良費の中では、委託料(主に3次認可に係る詳細設計業務委託) 104,625千円(8.8%)、工事請負費 1,064,909千円(89.4%)、上水道布設替等の補償費 18,063千円(1.5%)が主な内容となった。

公共下水道事業の維持管理費では、光熱水費・修繕料等の需用費 25,348千円(34.1%)、浄化センターの運転管理等の委託料 43,707千円(58.9%)が主な内容となった。

なお、石貝地区汚水管築造工事を予定していたが、他の公共工事との施工期間が重複し、建設車両の搬入路や迂回路の確保が不可能であったことにより発注時期の調整が必要となったことに伴い、年度内での工事完了が今年であったことから新設改良費の事業予算のうち繰越明許費として 76,120千円を令和3年度に繰り越した。

また、農業集落排水事業の新設改良費の中では、委託料(機能強化更新工事に係る全体設計業務委託) 4,730千円(38.9%)、工事請負費(更新工事) 7,367千円(60.6%)が主な内容となった。

農業集落排水事業の維持管理費では、光熱水費・修繕料の需用費が 4,735千円(18.4%)、し尿汲取手数料等の役務費が 5,472千円(21.2%)、2つの処理施設の維持管理業務委託等の委託料として 15,515千円(60.2%)となった。

さらに、市町村設置型浄化槽事業の新設改良費の中では、工事請負費(単独浄化槽撤去工事費等) 2,465千円(4.0%)、公有財産購入費(浄化槽購入費) 59,387千円(96.0%)が内容となった。

市町村設置型浄化槽事業の維持管理費では、浄化槽修繕料等の需用費が 1,784千円(1.9%)、維持管理業務等の委託料として 89,384千円(97.7%)が主な内容となった。

個人設置型浄化槽事業の一般管理費では、居住用の浄化槽設置者に対する補助金等の負担金補助及び交付金として 20,056千円(99.9%)となった。

◎令和2年度決算に係る公共下水道事業の概要

令和2年度決算における公共下水道事業の概要については、次のとおりとなった。

污水管工事等について『北茂安処理区』では、「石貝地区」、「白壁地区」、「石貝団地」の污水管築造工事を行うとともに、污水管理設後の舗装本復旧工事を実施した。

『中原処理区』においては、「綾部地区」、「姫方地区」、「原古賀地区」、「西寒水地区」の污水管築造工事及び「原古賀地区」、「西寒水地区」のマンホールポンプ設置工事を行うとともに污水管理設後の舗装復旧工事を実施した。

さらに『終末污水处理場』では、みやき町浄化センター内の水処理棟設備工事（5系列）を行い処理能力の増設を実施した。

維持管理事業としては、主に平成18年6月1日に稼動開始した「みやき町浄化センター」の維持管理に係る諸経費等について予算執行した。

また、みやき町浄化センター内に太陽光発電パネル面積1,750㎡設置し、平成26年2月から運用している売電事業に関しては、令和2年度は15,280千円の売電収入となり、使用料等の経費10,908千円を差引いても4,372千円の収益となった。

なお、売電収入分については、令和2年度の公共下水道事業維持管理費へ財源充当した。

◎下水道事業の普及状況

平成18年6月1日にみやき町浄化センターの供用を開始しているが、令和2年度末の供用開始区域内の状況は次のとおりとなった。

令和3年3月末現在（令和2年度末）における住民基本台帳人口は25,760人、供用開始区域内人口は10,612人となっており、そのうち接続人口は8,386人（79.0%）という現状である。

処理区別内訳は、「中原処理区」では、供用開始区域内人口3,914人のうち接続人口が3,008人（76.9%）、「北茂安処理区」では、供用開始区域内人口6,698人のうち接続人口が5,378人（80.3%）となった。

◎農業集落排水事業の状況

○接続状況について

「上地高柳地区」については、平成10年6月に供用開始を行い、「箕原地区」については、平成14年6月に供用開始を行っているが、令和2年度末の供用開始区域内の状況は次のとおりとなった。

令和3年3月末現在（令和2年度末）における供用開始区域内住民基本台帳人口は1,045人となった。

また、整備率は「上地高柳地区」については、100%（132世帯）（受益者分担金納入済）、 「箕原地区」については、97.9%（334世帯）（受益者分担金納入済）であり、そのうち接続人口は896人（85.7%）という現状である。

処理区別内訳は、「上地高柳地区」では、供用開始区域内人口329人のうち接続人口300人（91.2%）、「箕原地区」では、供用開始区域内人口716人のうち接続人口が596人（83.2%）となった。

なお、令和2年度においても農山漁村地域整備交付金（国庫補助金）を活用し、箕原地区農業集落排水施設の長寿命化を図るため全体設計業務及び更新工事を実施した。

◎市町村設置型浄化槽事業の状況

○普及状況について

平成28年4月からのみやき町浄化槽整備推進事業として公共下水道事業全体計画区域及び農業集落排水事業指定区域を除く区域を対象に市町村設置型浄化槽を令和2年度においても整備した。（公有財産購入費決算額： 59,387千円）

生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止するために、民間事業者の技術力、ノウハウ等を活用する（PFI事業）により、浄化槽の設置業務、設置された浄化槽及び寄付を受けた浄化槽の維持管理業務を実施した。

令和2年度 浄化槽取得実績

市町村設置型浄化槽設置基数（新規設置分）			浄化槽寄附採納基数		
5人槽	7人槽	10人槽～50人槽	5人槽	6～7人槽	8人槽～50人槽
27基	28基	3基	4基	9基	4基
58基			17基		

◎個人設置型浄化槽事業の状況

○普及状況について

生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止するため、居住用の浄化槽設置者に対して設置補助金の交付を実施した。

(浄化槽設置整備事業補助金決算額： 12,656千円)

また、定住促進対策補助金として、基本補助に一律20万円の上乗せ補助金を交付した。

(定住促進対策浄化槽設置補助金決算額： 7,400千円)

令和2年度 浄化槽設置補助交付実績

基本補助基数			定住促進補助基数		
5人槽	7人槽	8人槽～	5人槽	7人槽	8人槽～
24基	10基	1基	26基	10基	1基
35基			37基		

《住宅用地取得造成事業特別会計》

【まちづくり課】

◎住宅用地取得造成事業特別会計(歳入)

決算額 38,853千円

○一般会計繰入金(32,683千円)

宅地分譲地(綾部ニュータウン)を整備するため、一般会計より繰り入れを行った。

◎住宅用地取得造成事業特別会計(歳出)

決算額 37,853千円

○住宅用地取得造成事業(31,592千円)

綾部ニュータウンの分譲地整備事業を行った。

○一般会計繰出金(6,170千円)

リバティータウン新町宅地分譲地の売払収入を一般会計に繰り出した。

《後期高齢者医療特別会計》

【保健課】

◎一般状況

平成20年4月、佐賀県後期高齢者医療広域連合が発足、75歳以上及び65歳以上74歳未満の老人医療受給者が老人保健医療から後期高齢者医療へ移行し、令和2年度末における本町の後期高齢者医療保険加入者数は4,488人となっている。

○年度別加入状況（年度末）

（単位：人、戸）

年度	人口	世帯数	後期高齢加入者数	うち被扶養者であった被保険者数	後期高齢加入率
元	25,635	9,973	4,451	39	17.4%
2	25,760	10,203	4,488	38	17.4%

○収支状況

令和2年度決算は、収入総額445,215,652円、支出総額443,495,830円で収支額は1,719,822円となっている。

年度別収支状況

（単位：円）

年度	収入決算額	支出決算額	収支額	対前年度比	
				収入	支出
元	417,094,778	415,020,000	2,074,778	2.98%	4.64%
2	445,215,652	443,495,830	1,719,822	6.74%	6.86%

○保険料の状況

令和2年度現年分の保険料調定額は特別徴収（年金からの直接徴収）が225,152,600円、普通徴収（納付書、口座振替）が112,925,700円で合計338,078,300円となっている。一方、収納額は特別徴収分が225,152,600円、普通徴収が112,247,300円、合計で337,399,900円となっており、収納率は99.80%となっている。

また、滞納繰越分の保険料調定額は2,108,837円、収納額は1,467,954円となっており、収納率は69.61%となっている。

年度別保険料の状況(現年分)

(単位：円)

年度	特 別 徴 収			普 通 徴 収			合 計		
	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率
元	208,662,900	208,662,900	100.00%	97,892,000	96,354,900	98.43%	306,554,900	305,017,800	99.50%
2	225,152,600	225,152,600	100.00%	112,925,700	112,247,300	99.40%	338,078,300	337,399,900	99.80%

1人当たりの調定額

年度	1人当たりの調定額		被保険者数
	金 額	増減率	
元	68,873円	2.64%	4,451人
2	75,329円	9.37%	4,488人

年度別保険料の状況(滞納繰越分) (単位：円)

年度	調 定 額	収 納 額	収 納 率
元	1,920,237	1,340,000	69.78%
2	2,108,837	1,467,954	69.61%

《ふるさと寄附金基金特別会計》

【秘書公室】

《歳入》

◎ふるさと寄附金 決算額 2,340,531千円

ふるさと納税制度の不指定により、令和元年6月から寄附の受付を停止していたが、令和2年7月に総務大臣通知による不指定の取消しを受け寄附の受け付けを再開、このため下記の令和2年度寄附件数及び寄附額は令和2年7月から令和3年3月分までのものである。

◆寄附件数 123,373件

◆寄附金額 2,340,530,800円

《歳出》

◎ふるさと寄附金事務費 決算額 955,729千円

ふるさと納税の返礼品（報償費）や返礼品配送料（通信運搬費）、インターネットサイト手数料（使用料及び賃借料）など

◎ふるさと寄附金利活用事業費 決算額 245,382千円

「地区安全安心交付金」はふるさと寄附金を活用し、町内各地区へ200万円を限度として交付（決算額109,482千円）。各地区のコミュニティ整備や大木除去等、安全安心なまちづくりのための環境整備事業を各地区が事業実施主体となり活用された。

また、ふるさと振興業務としてふるさと納税における新しい地場製品の開発を積極的に行った。

※令和元年度においては、ふるさと寄附金事務委託料としてふるさと寄附金事務費の項目に計上していたが、令和2年度においては、科目をふるさと振興業務委託料と改め、ふるさと寄附金利活用事業費の項目で計上している。

【女子サッカー推進室】

◎ふるさと寄附金利活用事業費（交付金）

決算額 918千円

みやき町の町章及び「SDGs」のロゴを胸面に掲載し、生地には佐賀錦の織柄がデザインされた「みやきなでしこクラブU-15」ユニフォームの作成により、みやきなでしこクラブを通じたマスメディアへのみやき町のPRに活用された。

また、健幸長寿のまちづくりに寄与するものとして、町民の免疫力強化やスポーツへの理解、積極性の育成及び健康的な活動意識の醸成を図る事業に用いられた。